

信頼の力を未来へ

jicpa

日本公認会計士協会



社会課題の
解決に挑む
公認会計士



『会計・監査ジャーナル』 別冊の発刊にあたって



日本公認会計士協会会長

もぎてつや
茂木 哲也

このたび、『会計・監査ジャーナル』別冊の第5号を発刊いたしました。第5号では社会課題の解決に向けた公認会計士の活動に焦点を当て、全国16の地域会が実施する活動の一部をご紹介します。

現在、我が国のみならず世界的に気候変動問題等、サステナブルな経済・社会モデルへの移行が重要な課題となっており、各企業・組織は、その実現を目指し積極的に活動を行っています。また、サステナビリティ情報の開示に関する進展も顕著であり、国際基準の開発や導入に向けた取組が進められています。職業的専門家である公認会計士もサステナビリティに関する見識を深め、サステナブルな経済・社会モデルへの移行に向けて、取り組んでいます。

弊会には約36,000名の会員がおり（2023年10月31日時点）、このうちの約25,000人がいわゆる首都圏に、およそ11,000名の会員が首都圏以外の各地域に所在しており、それぞれの所属する地域において活躍をしています。

各地域の公認会計士たちは、幅広い専門性と地域社会の維持・発展に貢献したいという強い意欲を持って、地域とともに歩み続けてきました。そして、地域会では、組織として地域社会に貢献することを重要な事業と位置づけ、所属する会員が地域のために行う活動を支えています。

本誌では、2021年7月に策定した“プロフェッショナルパートナーとして、信頼を紡ぎ、豊かな社会を創造し、未来を拓きます。”という「SDGs宣言」の具体的な活動を伝えるため、経済、社会、教育、環境、会員の人材育成・会員間ネットワークの五つの分野に分け、公認会計士の取組を紹介しております。

読者の皆様には、公認会計士が、会計・監査の専門家として国民経済の健全な発展に寄与しているだけでなく、「信頼」の力をベースに社会の一員として我が国が抱える幅広い社会課題の解決に向けた取組を進めていることを知っていただきたいと思います。そして、様々な場面で公認会計士を身近な存在として頼っていただきたいと思います。

本誌が公認会計士と地域社会のつながりを深めるための一助となれば幸いです。

CONTENTS

社会課題の解決に挑む公認会計士

「会計・監査ジャーナル」2024年1月号 別冊付録

本誌掲載の写真、記事の無断転載を禁じます。

『会計・監査ジャーナル』別冊の発刊にあたって

茂木 哲也 日本公認会計士協会会長



経済



北海道会

中小企業支援の現状と公認会計士の貢献

4



埼玉会

中小企業にとって身近な存在になるための一歩に

6



兵庫会

社会福祉法人の持続可能な経営に貢献

8



中国会

監査役等と連携を深め企業価値向上を

10



沖縄会

スタートアップ支援を通じて沖縄の産業振興に貢献

12



社会



千葉会

市役所職員として新風を吹き込む公認会計士の挑戦

14



神奈川県会

地域における公認会計士の新たな役割を創造する

16



社会



東海会

市政でも力を発揮する公認会計士の新たな可能性

18



北陸会

地域の「きれいな水」を次世代へつなぐために

20



京滋会

交流を深め地元経済の発展に資するよう社会貢献を

22



教育



東北会

寄附講座を通じて財務諸表監査の重要性を伝える

24



四国会

将来の会計人材を育むために

26



北部九州会

「未来の公認会計士」発掘プロジェクト始動！

28



南九州会

心豊かな人生を送るため会計の大切さを伝えていく

30



環境



近畿会

SDGsの目標達成に貢献するために

32



人材交流



東京会

若手の力で切り拓く公認会計士の未来

34



北海道会

中小企業支援の現状と公認会計士の貢献

地域活性化の担い手となる企業の多くは、地方の中小企業である。その経営者が抱く企業支援の専門家として、公認会計士の知名度は決して高いとはいえない。しかし、中小企業に対する支援の現場では、多くの公認会計士が活躍している。



そこで、北海道の経済や中小企業が抱える課題を紹介するとともに、中小企業支援の最前線で活躍する公認会計士に話をうかがい、支援に必要な能力、他士業との連携のあり方について考察する。

1 北海道経済と中小企業の課題

道内総生産の産業別構成比は、第1次産業が3.9%、第2次産業が17.4%、第3次産業が77.8%となっており、全国に比べ第1次産業と第3次産業の割合が高く、第2次産業の割合は低い状況にある。

このような特徴も踏まえ、北海道経済の活性化には大きく分けて4つの課題があると考えられる。

① 中小・小規模企業の維持・継続

ウィズコロナの長期化を見据えた取組として、新たな取組を支援する貸付制度の創設、販路開拓への支援や道内外での道産食品の販路確保、離職者などへの就業支援がある。

② 食や観光産業の活性化

コロナ禍において特に影響が大きかった食や観光産業の活性化に向けた取組として、企業マーケティング支援、観光プロ

モーション・観光市場の開拓などが重要である。

③ 新たな社会経済の変化への対応

航空宇宙や自動運転などの産業集積の促進や道内IT企業と地域企業とのマッチングのほか、中小・小規模企業などが行うデジタル技術の活用、EC市場への参入に向けた取組への支援も課題である。また「ゼロカーボン北海道」の実現、多様なエネルギーの地産地消の展開をはじめとした環境関連産業の振興なども進める必要がある。

④ 人材の育成・確保

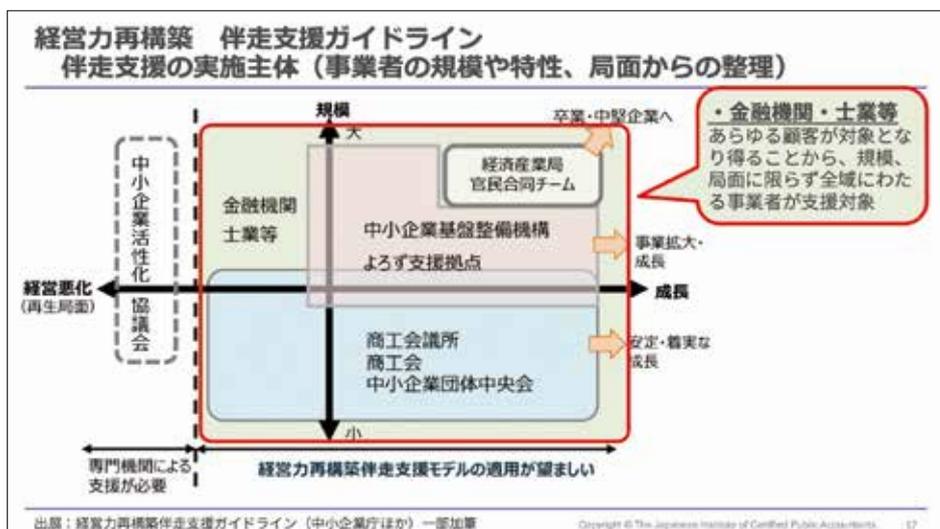
これらを実現するためには、働きやすい環境の整備、UIJターンの促進、異業種からの労働移動への支援などを通じた、新たな課題に対応できる人材の育成・確保が不可欠である。

(出典:北海道データブック2022年度版)

2 経営力再構築支援

中小企業庁が2023年6月に公表した「経営力再構築 伴走支援ガイドライン」では、経営力再構築伴走支援の実施主体を、右の図表の通り「事業者の規模」や「特性、局面」から整理している。

金融機関や公認会計士をはじめとした士業は、あらゆる顧客が対象となり得ることから、規模や局面に限らず全域にわたる事業者を支援対象として、幅広い対応が求められる。



出典:経営者中小企業庁 独立行政法人中小企業基盤整備機構 経営力再構築伴走支援推進協議会 経営力再構築伴走支援ガイドライン,令和5年6月,22ページ図表7を参考に作成

インタビュー：現場で活躍する中小企業支援のスペシャリストに聞く

中小企業支援で真に求められる「総合的なアプローチ」とは

北海道の中小企業支援を担う株式会社北海道共創パートナーズでは、金融機関からの出向者や公認会計士、コンサルタントなど多彩な経歴を持つメンバーが、コンサルティング、人材紹介、事業承継といった幅広い分野で支援を行っている。今回は、道内で躍進を続ける同社の代表取締役社長である岩崎俊一郎氏、元ディレクターの大西洋介氏（ともに北海道会会員）に、お話をうかがった。

中小企業支援で重要となる能力

中小企業支援にどのような能力が必要だと感じていますか。

岩崎 中小企業支援では、会計やビジネスをはじめ、法務、税務、人事など幅広い知見を網羅して全方位からアプローチできる「総合力」が求められます。また、幅広い支援を行うためにはしっかりと汗をかいて経営者と信頼関係を築き、ともに走り続けることが重要であり、マインドとして「誠実さ」と「ガッツ」が不可欠です。



岩崎 俊一郎 氏

大西 企業の全体像を把握するために「決算書を読む力」は必須だと思います。加えて、経営者が抱えている問題意識を丁寧に聞き出し、課題の本質を言語化できる「傾聴力」も非常に重要です。

岩崎 これらの能力は前職の監査法人時代に得られたものが多く、中小企業支援は、公認会計士にとって非常にフィットしている領域だと感じています。

総合力を活かした伴走が企業価値向上への近道

これらの能力を発揮することで、よりよい支援につながった事例をご紹介します。

岩崎 ある企業の創業社長から「引退したい」との相談がありました。創業者が完全に引退する場合、所有と経営の両方の解決が求められます。所有においては弊社が有する投資ファンドで全株式を買い取り、経営については都内で社長経験のある方を紹介し、新社長に据えることで解決を図りました。その後、新社長と二人三脚で経営の立て直しを進め、今も伴走を続けています。中小企業の規模感だからこそ、全方位的な支援が可能となった事例であるといえます。

大西 中小企業支援では初回のヒアリングが最も重要であり、そこで経営者と信頼関係を築くことが支援を成功に導く鍵となると考えています。というのも、依頼の段階では漠然とした課題を提示さ

れるケースが少なくないからです。経営者が感覚的に捉えている問題意識に対して、謙虚な姿勢で傾聴することでその本質を浮き彫りにし、解決策をともに考え、実行へと導くことができた事例は数多くあります。

岩崎 傾聴力を発揮できた事例として、ある企業の経営者から幹部職員の能力に問題があるといった抽象的な相談があり、経営者にその真意を聞いていくと、経営者のビジョンや方針が幹部職員に浸透していないことが判明したということがありました。そこから、新たな企業のビジョンを経営者と幹部職員が共同で策定し、それが社内に浸透しているかを定点観測していくという取組へと発展させました。さらに、新たなビジョンを実現するための実行段階においても支援を続けています。このように、傾聴力を出発点とした中小企業支援で真に求められているのは、総合力を活かした伴走であると思っています。

課題先進地域で中小企業支援に取り組むことの魅力

御社が支援を行っている中小企業の業種について教えてください。

岩崎 建設業や食品加工業のほか、DX化が進んでいる酪農業、そして、北海道の成長産業として期待されている宇宙ビジネスに取り組む企業などがあります。弊社は北海道全域の中小企業を支援対象としていますので、クライアントの業種もバラエティに富んでいます。北海道で中小企業支援に携わることの魅力、また、公認会計士のキャリアの観点で中小企業支援に携わることの魅力について教えてください。

大西 政令指定都市の札幌市と過疎化が進む市町村、この両極端な地域が混在する北海道で中小企業支援に取り組むことは、多様な経験を積むことができ、スキルやマインドの面で大きく成長できることが魅力であるといえます。また、中小企業支援では、監査法人時代に培った経験や知識を活かせることが魅力です。若手の公認会計士の皆さんには、キャリアの選択肢の一つとして中小企業支援を考えていただきたいと思います。

岩崎 北海道は課題先進地域だからこそ、この課題を克服するための新たなイノベーションが生まれる可能性を秘めています。また、中小企業には商売の原風景があり、経営者と向き合いながら「手触り感」のある仕事に取り組むことは、公認会計士のキャリア形成においてプラスになるはずで、是非多くの方に、課題解決のチャンスに恵まれた北海道で中小企業支援に挑戦していただきたいと思っています。



大西 洋介 氏

3 他土業との連携に向けた取組

インタビューの中で、岩崎氏より「中小企業支援で真に求められているのは、総合力を活かした伴走である」という話があった。これは、高度な専門性を持つ土業同士の連携も重要であることを意味している。第44回日本公認会計士協会研究大会札幌大会の研究発表「中小企業に対する専門家支援の現状と公認会計士の貢献」では、パネラーとしてお迎えした一般社団法人中小企業診断協会北海道 会長の山崎記敬氏より、公認会計士との連携を強

化していく旨の抱負が語られた。日本公認会計士協会北海道会としても、中小企業診断協会北海道との連携を促進し、シナジーを生み出すことが必要だと考えている。このためには公認会計士と中小企業診断士、それぞれの専門性を相互に理解し、協力関係を構築することが重要であり、これを実現することが公認会計士のビジネスチャンスの拡大、北海道経済の活性化につながると確信している。



埼玉会

中小企業にとって 身近な存在になるための一歩に

1

会長の想いから始動した「中小企業マイスター研修会」

埼玉会の会員が支援している中小企業のうち、厳しい経済状況に置かれている企業は少なくない。このような状況を受け、埼玉会では県内の中小企業に対し実効性のある複眼的な支援を実施すべきとの考えから、2023年4月、埼玉会会長を発起人として埼玉会の会員向けに中小企業支援に特化した研修を実施するため「中小企業マイスター研修企画プロジェクトチーム」を立ち上げた。

研修の主な目的は、若手公認会計士のスキルアップと、行政や金融機関等の外部団体へ中小企業支援というフィールドにお

いて公認会計士が提供できるソリューション力を養い、公認会計士のプレゼンスを高めることである。その趣旨に賛同した中小企業支援対応専門委員会の委員が中心となって企画運営を担い、2023年度は、行政や金融機関、業界団体など各分野の専門家を講師とした全7回のシリーズで中小企業マイスター研修会を開催している。将来的には中小企業を取り巻くステークホルダーを対象とした中小企業コンベンションを開催し、多方面における協力関係を構築するとともに、埼玉会会員による中小企業支援を後押しすることを目指している。

2

中小企業マイスター研修企画プロジェクトチーム対談

中小企業マイスター研修企画プロジェクトチーム（以下「PT」という。）の立ち上げに至った経緯や企画運営に際しての工夫、将来の展望などについて、PTの主要メンバーである青山裕之氏（中小企業支援対応専門委員会委員長）と渡邊靖雄氏（PT構成員長）の2人にお話をうかがった。

中小企業を支援したいという想いが推進力に

青山 PTが発足したのは、私が委員長を務めている中小企業支援対応専門委員会で議論をしている中で、埼玉会会長から「中小企業マイスター研修会を実施しよう」という提案があったことがきっかけです。趣旨に賛同した有志でPTを立ち上げるにあたって、当時、中小企業支援対応専門委員会の副委員長であり、地域活性化に熱い思いを持っておられる渡邊さんに構成員長をお願いしました。

渡邊 公認会計士が提供する業務の価値を対外的にアピールしつつ、若手公認会計士のスキルアップも実現したいという趣旨から、研修は座学形式だけではなく、ディスカッションの機会を設けるなど、こだわりを持って実践型の研修会を企画しています。また、公認会計士の存在を広く知ってもらい、多方面での協力関係を構築するという目的もあり、研修会には行政や中小企業支援に取り組む他団体の方に登壇していただくなどの工夫をしています。

青山 埼玉県内の中小企業は、お金、人材、アイデアといった経営リソースが不足しているのが実情です。しかし、これは埼玉に限った話ではなく、どこの地域においても同じ状況に置かれ



青山 裕之氏

ていると思います。中小企業マイスター研修会は、このような地元の中小企業にいかに輝きを取り戻してもらうか、そして、そのために公認会計士はどのような能力を身に付ければよいかという点にフォーカスして回を重ねています。

渡邊 経営リソースが不足している一方で、内部統制が必ずしも十分とはいえない中小企業もみられます。このような企業に寄り添いながら、ガバナンスが機能するよう指導していくことも重要です。若手公認会計士の場合、経験不足からの確かな指導ができていないケースも見受けられます。本来はどうすべきか、先輩の公認会計士はどのように対応しているのかといった点について、研修会で気づきや知識を得ていただきたいと思います。

青山 中小企業支援では、資金調達、労務管理、コンプライアンス



渡邊 靖雄 氏

ス、地方自治体独自の中小企業支援制度の活用など、多角的な視点が不可欠となります。この視点を持ち中小企業を成長に導くことができるのは我々公認会計士であると思っています。

経営の本質に近づくため、研修テーマは多岐に及ぶ

渡邊 「マイスター」はドイツ語で「巨匠」や「名人」を意味する言葉です。多角的な視点から支援を行える“中小企業マイスター”、会社経営でいえばCF0のポジションだけに限らず、CEOやCOOのような広く高い視座を持った専門家の育成を目指しています。

青山 研修テーマは中小企業税制をはじめ、ハラスメント、SDGsなど多岐に及んでいます。公認会計士による中小企業支援にフォーカスした研修会では、財務会計に係るテーマが多くなりがちですが、中小企業の持続的な発展をサポートするためには、財務会計のみならず企業経営にかかるあらゆる意思決定についても深い理解が必要となります。そのため、企業経営に必要と考えられる分野を網羅するように心がけています。

渡邊 具体的な研修テーマは、PTのメンバーが各人の興味や関心をもとに設定しています。メンバーが皆個性的で、忌憚のない意見を言い合えるため、議論はいつも活発に行われています。また、私がかねてより地域経済を活性化するためには行政、金融、中小企業の三者がうまく連携する必要があると考えていることから、研修テーマに行政と金融を含めるようにしています。

青山 この三者をつなぎ、連携を促進することができるのは、私たち公認会計士だと考えています。既

に三回の研修を実施しましたが、とても多くの会員に受講いただき、反応も上々であることから、埼玉会の会員のニーズにしっかりアクセスできたものと感じています。

未来のビジョンに向けて継続することの大切さ

渡邊 中小企業マイスター研修会を、県内の中小企業にかかわるステークホルダーが一堂に会する中小企業コンベンションの開催につなげていきたいと考えています。ただ、コンベンション開催が私たちの目指すゴールではなく、いかにこの活動を絶やさず継続していくかの方が重要です。地元の中小企業とつながりを深め、効果的に企業の成長を後押ししていくためには継続が不可欠ですし、私たちも継続して進化していかなければなりません。

青山 多角的な視点を有する公認会計士の存在価値を広く知ってもらえるような活動も地道に続けていきたいと思っています。公認会計士が提供できる価値や中小企業へどのような支援を実施できるのかといった観点で、公認会計士をさらに対外的にアピールしていく必要があります。多方面の方々から期待され、一緒に仕事をしていけるような土壌を、時間をかけてつくっていききたいと考えています。

渡邊 今回の研修で得られる人的ネットワークは、外部の方々と一緒に仕事をするための第一歩となります。公認会計士といえども1人でできることは限られていますので、積極的に研修に参加して、人と人とのつながりを広げていただきたいと思います。

青山 中小企業が支援を求める際に公認会計士がその対象に入りづらいという現状の認識を払拭し、公認会計士が中小企業にとって身近な存在になるための体制づくりを進めていきたいです。



中小企業マイスター研修会の一コマ

中小企業マイスター研修会を受講して 埼玉会会員 小林 真由 氏

私は事業会社に勤務しながら地方創生・地域活性化に貢献したいと願い、埼玉会の中小企業支援対応専門委員会に所属しているものの、独立開業を本格化できずにおりました。そこへ専門委員会の同僚から声をかけていただき中小企業活性化協議会の再生支援に関与することになりました。しかし、いわゆる民間ゼロゼロ融資の返済開始時期が到来し、窮境に陥った中小企業と金融機関との間で対処に困っておりました。

そのような状況にあった私にとって中小企業マイスター研修会は救世的な存在となりました。研修会では、中小企業を取り巻く法令や課題への対処方法や行政機関での支援施策に加え、中小企業から相談を受けたときの契約文言から、「経営者保証に関するガイドライン」を用いた金融機関への債権放棄のノウハウまで事業再生のいろはを習得することができたので、独立開業の基盤づくりに役立てております。また、研修会の会場で同じ志を持つ先生方との交流を深めることで、最終的な目標に近づくための第一歩を踏み出すチャンスをいただけたと思っています。



社会福祉法人の持続可能な経営に貢献

1 取組の背景・狙い

2016年3月の社会福祉法改正により、2017年4月1日開始の会計年度から一定規模を超える社会福祉法人には、会計監査人（公認会計士又は監査法人）による監査を受けることが義務付けられた。この動きを捉えて、兵庫県内の多くの社会福祉法人が加盟する「兵庫県社会福祉法人経営者協議会」との関係を深めることを目的に2015年に「社会福祉法人会計シンポジウム」を開催し、以後、毎年シンポジウムを開催している。（※コロナ禍の影響で2021年は開催を見送り、2022年はリモート研修会

を開催した。）

2017年までは当該シンポジウムは兵庫会単独での開催であったが、2018年から兵庫県社会福祉法人経営者協議会との共催となった。また、シンポジウムのメインのテーマを当初は社会福祉法人への会計監査人による監査としていたが、シンポジウムが共催となる流れの中において、社会福祉法人の適正な法人経営を実現するためのガバナンスや内部統制の構築支援、財務面からの経営強化支援をメインのテーマに据えている。

2 2023年1月開催の社会福祉法人会計シンポジウム

2023年1月27日（金）、3年ぶりとなる社会福祉法人会計シンポジウムを「ザ マーカスクエア神戸」にて開催し、会員及び社会福祉法人関係者を合わせて100名以上が参加した。

同シンポジウムでは、兵庫県社会福祉法人経営者協議会からの要望を受け、「財務分析を活用した社会福祉法人の経営強化」をテーマとした。前半の講義では、3名の講師が行政、公認会計士、大学教員の立場から、社会福祉法人における財務分析の意義や重要性等について説明を行った。講義の中では、講師から財務分析に関する具体的なツール等が示され、参加者においては実践のイメージを深める機会となり、参加者の経営基盤の強

化に向けた取組への意気込みが感じられる熱気にあふれた時間となった。

後半のパネルディスカッションでは、社会福祉法人の適正な法人経営に向けた財務分析の活用法等について、行政、社会福祉法人、公認会計士がそれぞれの立場から議論を行うとともに、それらの議論を受け、アドバイザーとして参加した大学教員が自らの意見や見解を述べた。パネリストらの実体験に基づいた具体的な議論が数多く交わされ、非常に熱を帯びたディスカッションとなった。

シンポジウム終了後には、社会福祉法人関係者と公認会計士のマッチングを目的とした懇親会が開催され、盛会のうちに終了した。

兵庫県では、特別養護老人ホームの約3割が赤字になる等、社会福祉法人の多くが厳しい経営環境に追い込まれている。

このことを裏付けるかのように、全プログラム終了後、参加者を対象に実施したアンケートにおいて、社会福祉法人の経営者から公認会計士に対する期待の声が多数あげられた。このような地域社会の要請に応えるために、兵庫会では社会福祉法人における経営基盤の強化に向け、今後もシンポジウムの開催を通して、財務分析の意義と公認会計士の役割について理解を深める機会の提供を継続していく。



2023年1月開催の社会福祉法人会計シンポジウムの一コマ

兵庫県社会福祉法人経営者協議会への 訪問インタビュー

C.P.A HYOGO NEWSの2022年10月号よりスタートした新コーナー「おじゃまします 兵庫です！」において、兵庫県社会福祉法人経営者協議会を訪問した。インタビューでは、社会福祉法人の現状や課題、求められる役割、公認会計士に対する期待などについて幅広くうかがい、その内容は3号にわたって紹介された。

社会福祉法人の今日的な役割

社会福祉法人は、社会福祉事業を行うことを目的として、社会福祉法の定めるところに設立された法人である。2016(平成28)年、社会福祉法人改革とも呼ばれる社会福祉法の大改正があり、全ての社会福祉法人に経営組織のガバナンスの確保や財務規律のさらなる強化等が求められるようになり、一定規模以上の社会福祉法人に対して会計監査人の設置が義務化された。

この改正でもう1つ象徴的な点は、保育、介護、障がい福祉といった制度化された事業である「ケア・ワーク」と、支援を必要とする人に対して他者との支え合いの中で自分らしく生きることを支援する「ソーシャル・ワーク」の双方に取り組むことが社会福祉法人の本業であり、他の供給体との違いであると法律上整理されたことである。

国が掲げる福祉ビジョンである「地域共生社会」の実現に向け、社会福祉法人が取り組むべきことは3つある。1つ目は生活困窮者の支援であり、就労支援や居住支援のほか、さまざまな支援活動を推進している。2つ目は地域における公益的な取組であり、子どもの貧困対策、過疎地域での支援、孤立防止、虐待防止など制度の狭間にある課題に対する支援について各法人が連携しながら取り組んでいる。3つ目は、居場所づくりや就労、買い物難民等の移動送迎、住まい、災害支援など地域づくりに向けた取組である。これらのソーシャル・ワークを通して、社会福祉法人が地域共生社会の実現を主導していくことが求められている。

兵庫県社会福祉法人経営者協議会では、市区町域における複数の社会福祉法人が連携し、地域の生活・福祉課題の解決を図る「ほっとかへんネット」の組織化を推進している。



兵庫県社会福祉法人経営者協議会訪問時の一コマ

兵庫県の特色は「ほっとかへんネット」で構築された38のネットワークを災害時に福祉的な支援を行う災害派遣福祉チーム(DWAT)としても運用しているところにある。このような生活圏域における社会福祉法人の連携は、兵庫県だけでなく全国各地で進められている。

社会福祉法人のこれから

地域共生社会の実現を目指し、ケア・ワークの質を高めるためにその土台となるソーシャル・ワークの充実を図ることが、社会福祉法人が解決すべき大きな課題であり、社会的な使命である。しかし、人口減少が進む中、実施する事業や地域によってはケア・ワークで収益を確保できない状況になりつつあり、収益をソーシャル・ワークに充てることが難しくなっている。

このような課題を解決するためには、経営を強化し、経済的基盤を強固にすることが不可欠である。その有効な経営手法として注目されているのが、縦割りの事業区分をなくし、保育、介護、障がい福祉といった種別を超えた多角化・多機能化による施設運営である。兵庫県社会福祉法人経営者協議会では、一定の収支レベルを維持しながら、地域の中で社会福祉法人が活躍し続けるために、多角化・多機能化に向けた啓発活動に取り組んでいる。

社会福祉法人を取り巻く経営環境の変化を受け、厚生労働省は2021(令和2)年度に「社会福祉法人の経営指導強化等に関する調査研究事業」を実施した。この中で、社会福祉法人における経営悪化の兆候を発見するために、第一次分析として「国が重要視する9つの財務指標」が示された。

兵庫県社会福祉法人経営者協議会会長の谷村 誠氏より、「兵庫県でこの9つの指標を共通語として浸透させるためにも、公認会計士の皆様には経営悪化しつつある社会福祉法人の早期発見とガバナンスに関するチェックを主とする経営強化のコンサルティングに携わっていただきたい」との要望が出された。

これに対して、兵庫会社会福祉法人小委員会委員長の大谷 泰史氏は、各自治体において社会福祉法人の指導監査を行う

担当者が3年で交代することが多く、担当者が変わるたびに一から社会福祉法人会計を学ぶ必要があるという状況を踏まえ、「非効率な点を改善するために、会計部分は公認会計士に任せていただき、その中で経営強化に向けた助言をしていきたい」と見解を述べた。

3 今後の取組予定と展望

兵庫県社会福祉法人経営者協議会より受けた「9つの財務指標をもとに、経営悪化しつつある社会福祉法人の早期発見とガバナンスのチェックを主とする経営強化のコンサルティング」に対する支援の要望に関して、現在、兵庫会では兵庫県社会福祉法人経営者協議会とより一層の連携を図るべく協議を進めている。

また、兵庫会では非営利法人委員会内に新設した「社会福祉法人小委員会」において、他地域会との勉強会に参加するなどの活動を通じて、兵庫県社会福祉法人経営者協議会からの期待に応えられるよう準備を進めていきたいと考えている。



中国会

監査役等と連携を深め企業価値向上を

1 監査役等と監査人の交流を深める合同研修会

近年の企業活動においては、不祥事や不正に対する抑止力となる監査の信頼性確保に向けた取組など、コーポレート・ガバナンスの体制を強化することがますます重要になっている。それに伴い、監査を担う企業の監査役等^{※1}と第三者的な立場である監査人^{※2}との連携もこれまで以上に重要性を増してきている。両者には、さまざまな職務の中で双方向かつ密接なコミュニケーションを図りながら企業活動の健全化を図り、企業の持続的な成長と中長期的な価値向上に貢献することが求められている。

このような背景から、当時の中国会会長は「監査役等と監査人が交流する場を設け、忌憚のない意見交換を行いたい」との想いを抱いていた。そこで両者にとって関心の高いテーマを掲げた合同研修会を開催し、併せて交流会を行うことで互いのコミュニケーションを図ることを検討した。

これまで監査役を対象にした研修会の開催実績がなく、合同研修会を実現させるためには日本監査役協会の協力が不可欠であることから、企業の監査役から日本監査役協会関西支部をご紹介いただき、合同研修会の企画を伝え、協力を得られることとなった。

不祥事への対処
会計士たち学ぶ
広島で合同研修会
日本公認会計士協会中国
会（広島市中区）は6日、
中国地方の企業の監査役た
ちとの合同研修会を南区で
開いた。企業の不祥事への
対処法を共に学び、監査を
充実させるため企画した。
公認会計士日本公認
不正検査士協会理事の辻さち
えさんが講師を務め、外部
の第三者委員会が公表した
調査報告書を事例に取り上
げた。大手製造業の不祥事
では「第三者委員会設置
で報告書を追加し、株主た
ちの疑惑を回復させた」と
解説した。

一方、経営陣が第三者委
の報告書に納得できず、書
き換えたとみられる別の企
業の事例も紹介。辻さんは
「社会的影響が大きい事業
などは第三者委が担い、軽
重されるべきだ」と強調し
た。オンラインも含めて約
150人が参加した。

監査役等と会計監査人との連携に関する合同研修会の開催は、地元メディアからも注目を集めている（中国新聞2023年7月8日朝刊9頁）。

そして2020年2月14日、中国地区の監査役等と監査人との交流を深め、監査の実効性を高めることを目的として、日本監査役協会関西支部の協力の下で中国会主催の第1回合同研修会及び交流会の開催が実現した。

※1 監査役若しくは監査役会又は監査委員会、監査等委員会
※2 会社法監査における会計監査人、又は金融商品取引法監査における監査人

2 参加者の要望を取り入れた実践的な内容が高評価

第1回の合同研修会では、当初の企画趣旨でもある「監査役等と会計監査人との連携の重要性」をテーマに、当時の協会会長が講師として登壇した。研修会終了後には交流会が行われ、普段接することのない監査役等と公認会計士が意見交換をすることで双方の視野を広げる機会となった。

第1回合同研修会終了後に行ったアンケートでは、参加者から「企業における不正をテーマにしてほしい」という要望が多く寄せられたため、2021年7月13日に開催された第2回合同研修会では「不正・不祥事の事例と実践的リスク対応」^{※3}をテーマに据え、講師として公認不正検査士の資格を有し、企業不正の分



合同研修会の一コマ

野で活躍している公認会計士の辻さちえ氏を招いた。

続いて2022年7月6日に開催された第3回合同研修会では「不正・不祥事の事例と不正調査の実務」と題し、前回に引き続き辻氏を講師に迎え、会計不正や経営者不正などにおける不正調査の実務について解説いただいた。

2023年7月6日、第4回合同研修会では「事例検証～第三者調査報告書から学ぶ不正の手口と不正対応～」をテーマに、同じく辻氏を講師とし、公表されている第三者委員会調査報告書の解説を行うとともに、事例に基づいた不正対応について学ぶ機会を提供した。第4回合同研修会の参加者146名のうち監査役等は120名と多数を占めており、合同研修会に対する認知や関心が広がっていることがうかがえた。

終了後のアンケートでは、研修の内容についてやや分かりやすいも含めて分かりやすいとの回答が96%に上り、非常に有意義な研修であったとの感想が多く寄せられている。ほかにも、「監査で不正を見抜くことは難しく、企業風土に誠実さを根付かせることが必要と改めて感じた」と、自身の職務を振り返るきっかけになったという感想や、「第三者委員会調査報告書はあまり読む機会がないので参考になった」という感想などがあり、具体的な事例をもとにした実践的な内容が好評を得た。

また、次回以降の講義テーマについて希望を募ったところ、不正事例の紹介や対応方法の解説をはじめ、監査役等と監査人の連携事例や内部統制の構築、監査を行う上でのポイントなどさまざまな要望が挙げられた。こうした多くの反響から、合同研修会は監査役等を務める人々にとって、実務に役立つことを学べる場として評価されているといえるだろう。

中国会の働きかけにより実現した合同研修会は、今後も監査役等と監査人の適切かつ有効な連携を促進させる画期的な取組として、大いに活用されることが期待される。

※3 日本公認会計士協会においても、上場会社等における会計不正の動向調査を実施し、その結果を公表している。2023年版の調査結果は、「経営研究調査会研究資料第10号「上場会社等における会計不正の動向(2023年版)」」として公表している(詳細は、https://jicpa.or.jp/specialized_field/20230728dde.html 参照のこと)。

「監査役等と会計監査人との連携に関する合同研修会」の意義及び会計監査人への期待

私ども監査役等は、公認会計士の方には、日頃から各社の監査業務において大変お世話になっており、御礼を申し上げます。

協会中国会が開催する「監査役等と会計監査人との連携に関する合同研修会」は、我々にとって自己研鑽の場であると同時に、公認会計士の方と直接顔を合わせて、本音ベースでコミュニケーションを図れる有意義な場であり、非常に感謝しております。

今後も継続して開催いただければ幸いです。

最近では、カーボンニュートラルや人的資本をはじめとするサステナビリティ情報の開示などさまざまな対応が進められています。

そうした中、会計監査人と監査役等は、『監査に対する信頼性の確保』の観点から、位置づけや役割が違うなかで今まで以上にお互いの信頼関係を構築していく必要がありますので、さらなる連携の強化をお願いいたします。

株式会社ひろぎんホールディングス
取締役監査等委員 熊野 達朗



3

監査役等と会計監査人の連携に係る今後の対応について

「監査役等と会計監査人の連携に関する合同研修会」の展望

幸いにして、合同研修会は高い評価を受けているものだと理解している。その理由は関心度の高いテーマ、具体性に基づいた研修内容、講師の分かりやすい説明だと考えている。したがって、これらの三点を重んじた合同研修会を行うことで、監査役等と会計監査人の連携がより充実したものになるであろうと考えている。

監査役等と会計監査人の連携に向けて

不正は、結局は当事者の誰もが幸せにならないものである。

したがって、会社は社会に対してのみならず従業員に対しても不正防止システムを構築する責務があると思われる。その根絶が難しく、多くの人を悩ませている以上、引き続きこの課題にいろいろな角度から具体的に取り組むことが大切であると考えている。また、不正防止のみならず、不正発生時の監査役等の役割(どのように対処してきたか、どのように対処すべきであったか)を検討することは意味のあることと考えている。さらに、従業員による不正と経営者による不正という異なる範疇から不正をとらえることも、大切な視点であるように思える。

不正以外には改訂内部統制報告制度やサステナビリティという課題も考えられることから、監査役等の要望に耳を傾けながら、検討していきたい。



沖縄会

スタートアップ支援を通じて 沖縄の産業振興に貢献



吉川 弘志氏

スタートアップの旗手として 沖縄から世界を目指す

吉川弘志氏 EF Polymer株式会社CFO、沖縄会会員

インタビュアー：幸喜 竜一 沖縄会幹事



幸喜 竜一

全国有数の開業率を誇る沖縄県では、新たな分野で起業するスタートアップを支援する動きが活発化している。こうした動きを牽引する組織の1つが、沖縄の振興と自立的発展を目指し、2011年に政府主導で設立された沖縄科学技術大学院大学(OIST)だ。設立以来、世界最高水準の研究拠点の形成に向けて世界中から優秀な研究者を集め、質の高い研究成果を上げ続けている。

沖縄会会員の吉川弘志氏は公認会計士の知見を活かし、OISTの職員として数々のスタートアップ支援に取り組んできた。現在はOISTのスタートアップアクセラレータープログラムの支援を受けて設立され、環境に優しい有機ポリマーの開発を手が

けるEF Polymer 株式会社(以下、EFポリマーという。)のCFOとして、経営の一翼を担っている。千葉県出身という吉川氏に、沖縄に移住した経緯や今後の展望などについてお話をうかがった。



OISTの外観(出所:沖縄科学技術大学院大学(OIST)ホームページ)

1 起業家の挑戦を財務面から支援

幸喜 大手監査法人を経て東京から沖縄に移住し、OISTに入職された経緯を教えてください。

吉川 大手監査法人で4年間監査業務に従事した後、企業側に立った仕事がしたいという思いが強くなり、コンサルティング部門に異動し、大手企業の事業再生案件を担当しました。仕事自体は面白くやりがいを感じていましたが、旅行で沖縄を訪れた際に偶然OISTのことを知り、「沖縄の新しい産業をつくる」というビジョンに強く惹かれました。そこで、当時募集のあった財務スペシャリストの求人に応募して採用され、2015年から財務部の職員として財務会計や予算要求などの業務に従事しました。

幸喜 2019年4月に、起業や事業の創出を支援する施設としてOIST内に開設された「インキュベーションセンター」のコーディネーターに着任されました。自ら志願して異動されたそうですが、そこではどのような業務を担っておられたのですか。

吉川 インキュベーションセンターでは、OISTに集まる世界の研究者が起業するために必要となる支援を行いました。現在、私がCFOを務めるEFポリマーも当時支援していたスタートアップ企業の1つです。同社は2019年、22歳で来日したインド人起業家のナラヤン・ラル・ガルジャール^{*1}によって設立されました。

私は言語や文化の壁にぶつかっていたナラヤンに伴走し、ベンチャーキャピタル(VC)との交渉、事業計画や投資契約書の作成・

翻訳など資金調達を全面的に支援したほか、沖縄で暮らすために必要な行政手続などもサポートしていました。

幸喜 EFポリマーの事業拡大に向け、足場を固める役割を担ってこれたといえますね。2022年10月には同社のCFOに就任し、翌年5月にシリーズAラウンドで5億5,000万円の資金調達を完了されました。このタイミングで経営に参画されたことには、どのような背景があったのでしょうか。

吉川 さらなる成長拡大を見据え、社内の体制を整える必要があったこと、また、ナラヤンから直接要請があったこ



EFポリマーの事業はさまざまなメディアで取り上げられており、注目されている(出所:沖縄タイムス2023年9月20日朝刊9頁(沖縄タイムス社提供))。

とが経営に参画するきっかけとなりました。私はOIST在籍中から、自分もEFポリマーの一員のような強い思いで支援を行ってきたので、CF0就任後も業務に対する向き合い方に変化はありませんでした。そのことが、スピーディーな事業拡大への貢献

につながったのだと思います。

※1 インドラジャスターン州出身。大学で農業工学を専攻。故郷で父親を含む水不足に悩む農家の姿を見て、大学在学中にEFポリマーの創業を決意。2019年にOISTのスタートアップアクセラレータープログラムへの採択をきっかけに来日。現在25歳。

2 沖縄から世界へ、“ナスダック直行便”を実現したい

幸喜 自然由来の原料をもとに超吸水性ポリマーの開発を行うEFポリマーは、今や注目のスタートアップ企業としてメディアでも名前が挙げられています。御社の立ち上げの経緯を教えてください。

吉川 インドの小さな農村出身のナラヤンは、干ばつ地域で農業を営む両親の苦勞を間近で見てきたことから、「水不足に悩む両親や村の仲間を助きたい」との思いを抱きました。そこから試行錯誤の末に、農作物の残渣を原料とした生分解性を有する吸水性ポリマーの開発に成功しました。来日後は、OISTの支援を受けながら製品開発の技術を確立する一方、インドや沖縄を中心とした農家を訪問して実証実験を行い、実際に試してもらいながら販路を拡大してきました。

幸喜 今後はどのような事業展開を予定されていますか。

吉川 私たちは低コストで持続可能なポリマーの普及を通して、世界中の農家を支援するとともに、水不足を中心とした環境問題の解決を目指しています。今後は気候変動の影響が大きい米国や欧州など農業生産大国へと展開していく予定です。また、自然由来ポリマーは農業以外のさまざまな分野にイノベーションを起こすことができると考えています。まずは生理用品やオムツ、化粧品など化学系ポリマーが使われている既存製品の環境対応に向けたアプローチを、国内外の企業と連携しながら推進していきます。私たちは沖縄の皆さんに支えられ、人と

人とのつながりの中で事業を拡大してきました。今後も沖縄を本拠地としながら事業を継続し、得られた成果を地域に還元していきたいと考えています。

幸喜 沖縄経済の

活性化に向け、御社が果たすべき役割について、お考えをお聞かせください。

吉川 現在、沖縄はプロマーケットを除くと上場会社は数社しかありません。一方で近年は多くのスタートアップが設立され、上場を目指す企業も増えており、沖縄県の将来の成長に向けた過渡期を迎えています。このような機運をさらに盛り上げる成功例をつくるのが、私たちの役割だと思っています。今後、海外展開が事業の中心となるため、国内を飛び越え、米国のナスダックで上場することを目標としています。沖縄から世界へ、“ナスダック直行便”を実現することで、県内の起業家にインパクトをもたらし、上場はもちろん、沖縄から世界へを目指すスタートアップが増えることを願っています。



出所:日経産業新聞2023年5月12日16頁

3 〈沖縄会の取組〉 ゆいまーる^{※2}の精神で業種を超えたコミュニティを育む

地理的に独立した離島という沖縄の立地は、起業する上でさまざまなメリットをもたらしている。吉川氏は「新たな技術やシステムの実証実験を行いやすい」「人との距離が近く、困ったときに助け合えるコミュニティがある」など、自らの経験を踏まえてその利点を語る。

一方、起業するにあたっての障壁について、吉川氏は「VCの数が圧倒的に少ない」、幸喜は「吉川さんのように資金調達を遂行できる経営人材が不足している」と人材面での不足を挙げた。このような課題があるが、昨今、県外から沖縄に新たな拠点を設ける経営人材が増加し、県内のスタートアップ関係者との交流も活発化しつつあるという。

従来の課題を払拭するような動きがみられる中、沖縄会では、会員を中心としたネットワーク構築に向けた取組が行われてきた。その1つが、月に一度、会員同士が集まり、ざっくばらんに意見交換や情報共有を行う「模合^{※3}懇親会」だ。沖縄会副会長

の玉元宏志はこの会の意義について、「沖縄に根付いた『人のつながりを大切にする風土』を活かしたいという思いで2007年より実施してきました。県内の会員はもちろん、U・Iターンして来られた方々にとりましても、会いたい人に出会い、知りたい情報を入手できる心強い場になっていると思います」と話す。

さらに、他の土業やVC、金融機関、起業家など多様な分野のゲストを招いた研修会を2013年より実施しており、「コロナ禍により中断していましたが、さまざまな知見を持つ方々とのつながりを広げていくために再開する方針」と玉元は意気込みを語る。このような取組を通して、業種を超えたつながりの中で新たなビジネスを育む沖縄の土壌は、さらに豊かな広がりを見せていきそうだ。

※2 「助け合い」を意味する沖縄の方言

※3 グループで一定のお金を出し合い、定期的にお金を1人ずつ順番に受け取っていく沖縄ならではの風習



千葉会

市役所職員として新風を吹き込む
公認会計士の挑戦

1

行政マネジメントの分野で新たな可能性を切り拓く

松戸市では市長のリーダーシップのもと、特定任期付職員として公認会計士を採用し、「積極的な行政マネジメント」^{*1}を推進している。松戸市長の本郷谷健次氏と、特定任期付職員として、市の財政やプロジェクトの投資効果検証などの業務に従事する千葉会会員の羽田幸広氏に、取組の背景や今後の展望、行政組織での公認会計士活躍の可能性について、千葉会幹事で松戸市入札監視委員会委員長も務めている福田佐知子がお話をうかがった。



2

行政組織に公認会計士がいることの意義と期待

福田 公認会計士を職員として採用することは、市長の発案であるとうかがっています。この狙い・目的を教えてください。

本郷谷 2000年4月に施行された地方分権一括法^{*2}により、市政は大きな転換点を迎えました。地方自治体の権限が強化され、各市町村はより自主的に政策を立案し、地域のニーズに即した「積極的な行政マネジメント」を展開できるようになりました。そこで重要になるのは、経営的な視点から物事を判断する上で不可欠な会計・ファイナンスの知識と経験です。松戸市では新しい時代の行政組織を実現するため、この知見を行政組織内に普及し、活用することを目的に、公認会計士を採用することとしました。



本郷谷 健次 松戸市長

福田 「積極的な行政マネジメント」という言葉がありましたが、その期待を受けて採用された羽田さんは、所属されている財政課でどのようなお仕事をされているのでしょうか。

羽田 市のさまざまな開

発プロジェクトの財務評価や効果分析を行っています。具体的には、計画段階で予算の配分や資金調達の方法を考慮しながら、将来の財務的なインパクトを評価します。さらに、効果分析の段階では、プロジェクトの社会的・経済的影響を評価します。これらの評価結果は、意思決定に影響を与える重要な情報であり、市の予算配分やプロジェクトの優先順位付けなど、財政計画全体の健全な運営に寄与します。

このほか、市税分析担当室と連携し、市税の分析を通じた予算編成の根拠づくりや経済政策の立案などにも協力しています。

福田 民間企業におけるビジネスの基本である投資効果の分析手法を、行政組織にも取り入れているのですね。

羽田 おっしゃる通りです。例えば、地域の再開発を行う場合は、見込まれるコストや収益を算出し、投資回収にかかる期間や収支バランスを検証することで財政に与える長期的な影響を評価するとともに、どの程度の税収や人口の増加が見込まれるかなど地域経済へのインパクトを具体的な数値として把握しています。このほか、ビッグデータの分析などを意思決定に活用するための試みも進めています。

発展の続く松戸駅前(西口駅前大通り)



発展の続く松戸駅前(西口駅前大通り)

3

組織にデータ活用の文化を浸透させる先駆者として

福田 実際にお仕事をされる中で、今後どのような課題が予想されますか。

羽田 データ収集にあたっては、各部署の方々の協力が不可欠

です。自分が何をしたいかが伝わるようなコミュニケーションを意識しています。このほか、分析結果の活用ノウハウや分析そのものの必要性について、まだ十分に周知できていない点



羽田 幸広氏

も課題であると考えています。具体的なガイドラインを整備し、成功事例の共有や定期的な情報交換の場を設けることで、分析を実施・活用する文化を組織に根付かせていきたいと考えています。

本郷谷 羽田さんには、行政組織全体の会計リテラシー向上を図り、組織風土を変革していく突破口として頑張っていたいただきたいですね。例えば、開発による影

響や効果について、行政としては、議会での議論を通じて考えることはできるのですが、行政マネジメントの観点から管理会計的な視点を使って戦略的な判断を行うことは難しい場合が多いです。一方で、財務部の担当者からは、「羽田さんは行政職員と発想が違うので面白い」という評価を聞いています。専門的な知見を活かした新たな発想を打ち出していただき、職員の意識改革に寄与し、データの活用文化の醸成につなげていただくことを期待しています。

4 求められる能力と自身のやりがいと一致する環境

福田 行政組織の特定任期付職員に応募されたきっかけを教えてください。

羽田 これまで私は、公認会計士として監査以外にもM&Aや事業再生業務を通じてファイナンスに関連する経験を積んできました。松戸市がファイナンスに関連して、経済効果の分析などに必要な計量分析に長けた公認会計士を求めていると聞き、私のキャリアが適しているのではないかと考えました。また、前職ではデータ分析体制の構築支援業務にも携わっていたことから、この業務で得たスキルや経験を現場の意思決定にもっと役立てたいと思っていたことが応募の決め手となりました。もともと私は理系出身で、大学時代は、実体経済の問題を解決するために数学的な手法を用いるオペレーションズ・リサーチと統計学を学びました。そこで培った問題解決能力やデータ分析の

スキルを活かして、行政の課題に対する効果的な解決策を提案したいと考えています。

福田 求められることとご自身がやりたいことが、まさに一致したのだと感じます。仕事をする上で、やりがいを感じるのはどのようなときですか。

羽田 自分の分析結果が何らかの意思決定に役立ったり、地域の発展につながったりすることがモチベーションとなっています。これまで民間で意思決定のための分析は行ってきましたが、その成果が地域の発展や市民の生活に直接影響を与えることは、また違った満足感や喜びがあります。



福田 佐知子

5 行政マネジメントと公認会計士の未来へ向けて

福田 データ分析などはアウトソーシングも可能ですが、インハウスの公認会計士への期待について、本郷谷市長のお考えを改めてお聞かせください。

本郷谷 多額の税金が使われる公共事業などにおいて、経済的評価や分析は、市政の透明性と信頼性を高める上で不可欠だと思います。他方で、市の職員が日々の業務に対応しながら専門的な知識を身に付けることは現実的ではありません。かなりハードルが高いと思います。そのため組織内に、その分野の専門家である公認会計士が必要であるという結論に至りました。今後、より戦略的なアプローチが求められる市政において、公認会計士には市の財政状況や資金の使途を理解し、効果的かつ効率的な政策の実施をサポートする役割を果たすことを期待しています。また、専門的な見地から、行政マネジメントの根幹である意思決定プロセスに深く関与していただくことが、組織風土の変革を実現する近道になると考えています。

福田 千葉会への期待や要望がございましたらお聞かせください。

本郷谷 千葉会の皆様には、羽田さんの活躍を見守っていたいただき、我々自治体と連携しながら、行政組織で活躍する公認会計

士、いわゆる「行政内会計士」という新しい働き方の確立に向けて、尽力いただきたいと思います。県内には「積極的な行政マネジメント」に取り組む自治体がたくさんあることから、行政と公認会計士、双方が結び付くことで、公認会計士の新たな活躍の場がさらに広がることを期待しています。

福田 羽田さんは今後、「行政内会計士」として、どのようなことに力を入れていきたいとお考えでしょうか。

羽田 今回の対談で非常に大きな期待が寄せられていることを改めて実感しました。今後はデータをいかに活用して意思決定していくか、いわゆる、データ駆動型の意思決定を推進していきたいと考えています。データの力を最大限に活かし、データに基づいた透明性のある政策立案と意思決定が市のトップマネジメントをサポートすることで、市民の信頼を築き、市の持続的な発展に寄与すると信じて、心血を注いでまいります。

※1 積極的な戦略や施策を展開して市の成長を促進し、税収を増やす取組を指す。具体的には、積極的な再開発、新たな産業の誘致や地域資源の活用、観光やイベントの振興など、市全体の魅力を高める取組が含まれる。

※2 地域の自主性及び自立性を高めるための改革を総合的に推進するため、国から地方公共団体又は都道府県から市町村への事務・権限の移譲や、地方公共団体への義務付け・枠付けの緩和等を行ったもの。



神奈川県会

地域における公認会計士の
新たな役割を創造する

1

多様なニーズへの着実な対応が信頼関係を築いていく

最近、公的分野においても公認会計士が活躍する機会は増え、会員が地方公共団体の委員等に就任要請を受けることが多くなっている。

このような状況の中、神奈川県会では、年々増加する地方自治体等からの推薦依頼に応えるとともに、地域に貢献するため

の体制を整備し、実績を重ねている。今回は推薦依頼の現状と展望について、神奈川県会推薦委員会委員長（以下「委員長」という。）と神奈川県会の担当副会長（以下「副会長」という。）に話を聞いた。

2

会員と地域の双方にメリットのある推薦体制

推薦依頼が届いてから推薦者を決定するまでの流れを教えてください。

委員長 官公庁の方々が依頼しやすいよう、神奈川県会のホームページに推薦依頼フォームを設けています。まず、正式な依頼の前に官公庁の方々からアクセスがあり、それを推薦委員会のメンバーで共有します。その後、正式な依頼を受け、重要な案件や新規の案件は会員に向けて公募を行います。そのほかの依頼は、推薦台帳の中から推薦者を決定する流れとなります。

副会長 窓口は推薦依頼フォームのみではなく、弾力的に対応しています。継続案件などは直接メールをいただく場合もありますし、郵送で依頼書が届く場合もあります。

推薦台帳への会員の登録状況についてお聞かせください。

委員長 推薦台帳は定期的にアップデートしており、現在の登録者数は125名です。2020年11月に推薦台帳登録申請書（web申請フォーム）を改定して以降、ウェブサイトやメールで新しい台帳への登録を促すことで登録者数は若干増加しましたが、最近では横ばいで推移しています。

官公庁等から多くの推薦依頼が届いていますが、主にどのようなことを期待されているのでしょうか。

副会長 官公庁を対象としたアンケートの結果をみると、「公認会計士への期待」という項目の回答で最も多いのは、「会計処

理についての適切な指導」で、次いで「内部統制の適切な指導」、「業務運営に関する適切な指導」、「不正の予防・発見」となります。推薦者の業務への取組方については「妥当だった」という声を多くいただいています。公認会計士が有する会計や監査の知見へ高い期待が寄せられているといえます。

推薦者決定の際に留意していることはありますか。

副会長 「適材適所」「会務への貢献」「公平性」を考慮することを基本に、ケースバイケースで対応しています。推薦台帳に推薦依頼の該当地域の会員が少ない場合は、依頼に応えられるように柔軟な対応を心がけています。

委員長 小規模な自治体の案件では、その土地にゆかりがあり、自らの知見を地域に還元したいという方を推薦するのが理想的です。そのような会員を見出すことも私たちの役割ですので、公募の活用など有効な手段を模索しています。

官公庁からの推薦依頼の状況はどうでしょうか。

副会長 過去に神奈川県会会長が官公庁を訪問し、積極的な声かけを行ったことを契機に、推薦依頼が増えはじめたことも特徴として挙げられます。行政区域の首長にアプローチすることが推薦制度の利用促進につながったといえます。

3

独自の取組を通してミスマッチの解消へ

2021年4月より神奈川県独自の取組として開始された「被推薦者についてのアンケート調査」についてお聞かせください。

副会長 これまで推薦を受けた会員に対して、業務終了後に報告書の提出を求めています。それはあくまでも会員側からの意見ですので、官公庁側の意見を聞くことで、より多角的な視野から今後の改善につなげていきたいという思いで開始しました。官公庁側とのコミュニケーションを深めることでミスマッチの解消にもつなげていきたいと考えています。

推薦台帳の登録者を増やすために工夫されていることはありますか。

副会長 これまで定期総会や新入会員歓迎会において、推薦台帳への登録について声がけを行ってきました。独立したばかりの会員の方は気持ちに多少余裕があり、地域貢献に興味を持たれる方が少なくありません。今後もこのような地道な活動を続けていきたいと思っています。

委員長 多くの会員が興味を持つような依頼が来た場合には、積極的に公募を行っています。それは公募により、会員に推薦依頼の存在を認知してもらうきっかけとなるからです。これまで知らないがゆえに推薦台帳への登録を行っていなかった方のニーズをすくい上げられると考えています。

公認会計士の専門的知見を活かすことができた最近の事例を教えてください。

副会長 「令和5年度NP0法人等に対する会計帳簿のチェック業務担当者の推薦」(2023年)の業務内容は横浜市の職員とともにNP0法人等の財務に関する事務の執行、経営にかかる事業の管理の監査などを行うもので、6名の会員を推薦しました。公認会計士が手続書を作成し、チームで従事するという会計監査と似た流れのため、監査で培った知見が活かされる好事例といえます。こうした案件は自治体との間に信頼関係を生み、将来的にさまざまな依頼に発展していく可能性も期待できます。



藤沢市監査委員の業務について

神奈川県副会長 中川 隆

1. 従事している業務内容

地方公共団体(市)の識見監査委員(常勤代表監査委員)として、地方公共団体の財務や事業について監査を行っています。

2. 公認会計士としてのスキルが活かした場面

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義により行われていますが、病院、上下水道などの地方公営企業や地方公共団体の出資団体(公益法人、株式会社等)では、複式簿記・発生主義の会計、決算が行われており、これらの監査については、特に公認会計士としての会計や監査のスキルが活かされたと思います。

3. 官公庁の公認会計士への期待

公認会計士は、会計監査の専門家であり、会計監査に関する知見について期待されていると思います。特に最近、地方公共団体でも内部統制、リスクアプローチによる監査が目目されており、これらについて公認会計士の知見が期待されていると思います。

4. 藤沢市監査委員の業務経験の公認会計士業務へのフィードバック

地方公共団体の会計は、地方公営企業会計も含め企業会計とかなり相違する点がありますが、これらについて理解が深まったと思います。また、この知見を活かして職員研修なども行っています。

4

会員間で情報共有できるプラットフォーム構築を目指す

今後、推薦委員会としてどのような活動を行っていききたいと考えていますか。

委員長 現在は依頼件数に目がいきがちですが、数が増えたからよいというわけではありません。公認会計士の支援が地域社会にどう還元されているのを見る化し、地域により効果を与えることは何なのかを第一義に考え、実践につなげたいと思います。

副会長 さまざまな推薦案件に応えられる会員を増やすためには、包括外部監査の補助者に足り得る知見を備えた人材の育成が重要だと考えています。そのための有用な情報を会員間で共有できるプラットフォームをつくり、推薦依頼を受けた場合、当委員会と会員が連携できる体制へと成長させていくことが目

標です。

読者の方々へのメッセージをお願いします。

副会長 公認会計士の専門的知見は、地域貢献につながるさまざまな業務へと発展していくものです。今後も地域の幅広いニーズに応えられるよう、推薦依頼へ対応するための体制を整えて努力していきますのでご協力をお願いいたします。

委員長 会員の方には地域貢献につながるような案件に積極的に手を挙げていただきたいです。若いうちに自治体や公益法人の組織とその動きを学ぶことは業務の幅を広げることにつながります。ご自身の知見を広げるためにもぜひ挑戦してください。



東海会

市政でも力を発揮する 公認会計士の新たな可能性

現在、四日市市長としての2期目の任期を務める森智広氏は、公認会計士として監査法人等での勤務を経て培った専門的知見と持ち前のバイタリティを活かし、新たな施策を積極的に推

進している。森氏に政治の世界を目指した理由、四日市の施策、市政での公認会計士の活躍の可能性等について、公認会計士で東海会事務局長の浅野寿美がお話をうかがった。

1 公認会計士から市政へ、人生の大きな決断

浅野 公認会計士から政治の世界を目指した経緯について教えてください。

森 多くの公認会計士は30歳前後で将来のキャリアを改めて検討して、自身の希望する道を歩まれると思います。私も監査法人に7年間勤務し、30歳手前のタイミングで自身の将来のキャリアを検討しました。監査法人で充実した日々を



送っておりましたが、自分が本当にやりたいことに挑戦したい、全身全霊で取り組める仕事は何であるかを真剣に考えました。

浅野 当時は、今よりも選択肢が少なく、キャリアについて相当悩まれたのではないのでしょうか。

森 1年程度悩みました。会計や監査の仕事を中心にキャリアを模索しましたが決めきれず、いったんこれまでのキャリアから離れて、ゼロから考え直すことにしました。子どもの頃から「政治」にとっても関心があったこと、かねてより生まれ育った四日市に戻り、地元のためになる仕事がしたいという思いもありましたので、政治家になって地元に貢献しようという気持ちが固まり、政治家を志しました。

2 新地方公会計制度の導入は、財政立て直しの第一歩

浅野 市長に就任された際、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を行政にも導入するという新地方公会計制度の採用を政策の柱として掲げられました。それは、「公認会計士としての知見を活かしたい」という思いがあったことだったのでしょうか。

森 その側面もありました。また、当時は地方財政が厳しい時代で、地方自治体に対して公会計制度を整備すべきという社会からの要請があったことも理由として挙げられます。当時、四日市も多分に漏れず、バブル期の大型投資や箱もの行政に傾注しており、地元産業も元気がなかったため、組織の立て直しや地域活性化のために新地方公会計制度導入の必要性を強く感じ

たのです。ただ、複式簿記の導入や「新地方公会計制度」に基づく貸借対照表や行政コスト計算書等の財務4表だけでは十分な意思決定の材料にはなりません。売上が好調であるとか、資金が潤沢にあるとか、さらに掘り下げた資料があってはじめて生きたデータとなります。四日市では大きな数値をさらにブレイクダウンして、施設別に行政コスト計算書を作成しており、詳細なデータに基づく意思決定を推進しています。



森 智広 四日市市長

3 組織を俯瞰できる、財務会計の専門家がいる心強さ

浅野 数年前に四日市市役所の任期付職員として行財政改革課会計専門監を募集されましたが、その際は私も東海会と連携の上、東海会会員に対して募集いたしました。新地方公会計制度の取組が全国に広がる中、公認会計士が地方自治体の運営に関わっていくことは、四日市に限らずどこの地方自治体でも有

効だとお考えですか。

森 市政では、財務を含め組織全体を見ながらどういった意思決定をするかを検討しますので、組織を俯瞰できる知見を持つ公認会計士の存在は非常に心強いと感じます。東海会のご協力のおかげで、行財政改革課会計専門監として入庁していただい

た吉田太紀子*さんには、会計の専門家として非常に重要な役割を果たしてもらっています。

ただ、新地方公会計制度はあくまでも現行制度を補完するという位置づけであるため、組織の運営に公認会計士が必要だという認識に至っていない地方自治体も存在します。

例えば、それぞれの地方自治体で貸借対照表や行政コスト計算書を作っても、経年比較しかできないため、費用対効果が適

正かどうかを判断しにくいのです。新地方公会計制度で作成する財務書類の活用がさらに推進されることで、各自治体と同じ条件で、図書館やスポーツ施設などの単位まで掘り下げ、自治体間の比較検証ができるようになります。この検証結果はより重要な意思決定の材料となるでしょう。

*会計・監査ジャーナル別冊第2号において、会計専門監としての取組をインタビューしているので、是非ご覧ください。(https://jicpa.or.jp/news/information/2021/20210419ebh.htmlを参照)

4 50年後、100年後を見据えた、四日市の未来を描く

浅野 森さんが市長として、特に力を入れている四日市の施策についてお聞かせいただけますか。

森 最もトピックになっている施策は、近鉄四日市駅周辺からJR四日市駅までの中央通りを中心とした約1.6キロメートルのエリアを対象に進めている中心市街地再開発プロジェクトです。財政的に困難な時期もありましたので、30年近く中心市街地の再開発を行ってこなかったという経緯があります。そのため30万人超の同じようなレベルの街と比較すると駅前賑わいや機能性が相対的に低いと、都市機能を高める必要があります。「地方が生き残っていくために」ということがキーワードになる



浅野 寿美

のですが、日本全体で人口減少が進み、国力が低下するという懸念がある中で、地方はそれが顕著になっています。

四日市は、名古屋圏を形成する都市ではありますが、1つの都市として魅力を高めていかなければ衰退していく可能性もあります。今回のプロジェクトは、近鉄四日市駅周辺のペデストリアンデッキ、新図書館の建設、大学の誘致などが計画されており、この街の50年後、100年後を決定づけていくような戦後最大規模の開発となります。また、中部圏初となる集約型の公共交通ターミナル「バスタ四日市」の建設も進められており、市長として非常に大きな責任とやりがいを感じています。



中心市街地の再開発が進められている、近鉄四日市駅前通り

5 公認会計士が多彩なフィールドで活躍できる理由

浅野 将来的に広がっていく公認会計士の活躍の場について、アドバイスやご意見などがありましたらお聞かせください。

森 経営的な視点と財務会計の知識を併せ持っていることは、非常に大きなアドバンテージです。会計という基礎的な力をベースとして土台をつくり、その上に新たなキャリアを積んで

いくという発想を持つと、キャリアのバリエーションは大きく広がっていくと思います。地方自治体においても、公認会計士が活躍できる場はたくさんあります。将来のキャリアの選択肢に地方自治体も含めていただきたいと思います。

6 歴史を重ねてきた街の、未来を預かる責任感

浅野 四日市ではさまざまな政策を掲げておられますが、その中で特に力を入れていきたい事項について教えてください。

森 四日市は三重県の中核都市として、三重県を牽引していく役割を担っていると考えています。そのためには、街としての機能を充実させて、求心力を高め、一定の存在感を発揮し続けていく必要があります。四日市という大きな船に市民の皆さんを乗せているわけですから、この船をしっかりと航海させなければなりません。また、さまざまな福祉施策も大切ですので充実させていきます。そのような意味で、今回の中心市街地の再開発プロジェクトは、四日市が存在感を高めていく大きなチャンスだと考えています。

浅野 最後に、読者の皆さまへのメッセージをお願いします。

森 公認会計士としての業務を通じて得られた会計・監査の知見、経営者の方々と組織の深い部分まで関与させていただいた経験は私にとって大きな財産となっています。地方自治体は民間企業とは異なる組織体ではありますが、重要な意思決定の場面では、公認会計士の経験が非常に役に立っています。公認会計士の首長は日本ではまだ少ないですが、政治の世界も含めて、幅広い世界で公認会計士が活躍することは、世の中のためになっていくと信じています。私もその1人として、責任感と誇りを持って頑張っていくつもりです。



北陸会

地域の「きれいな水」を次世代へつなぐために

1

公認会計士の知見を活かして水道事業の改革に挑む

近年、インフラの老朽化が全国的な課題となっており、地方自治体には地域の事情に即したインフラ整備やそれに伴う行財政改革が求められている。北陸会副会長の布目 剛は、これまで長く地方行財政に携わり、公認会計士の知見を活かして地域

社会に広く貢献してきた。現在は、富山県魚津市の行財政改革推進委員会で会長を務め、上下水道事業の改革に尽力している布目に、地方自治体が抱える課題の解決に公認会計士がどのように寄与できるのか、話を聞いた。

2

インフラの老朽化が地方へもたらす課題とは

地方におけるインフラ老朽化の課題について教えてください。

日本では高度経済成長期に大規模な設備投資が行われ、急速にインフラが整備されました。しかし、当時一気に整備されたインフラが一気に耐用年数を迎つつあり、“大量更新時代”が到来しています。地方自治体においては、使用料と国の補助金で賄えない部分を各自治体の財政からも支出することになりますが、社会保障費などが高止まりになっている状況でインフラ更新の支出を捻出することは難しく、いかにその財源を確保するかが国との共通課題となっています。

数あるインフラの中で、上下水道にはどのような課題があるのでしょうか。

上下水道管の総延長は道路のそれに匹敵する距離であり、全国に毛細血管のように張りめぐらされています。しかも、上下水道管は目に見えない地中に敷設されているため、欠陥箇所を発見し修理するためにはコストがかかります。加えて、過去に多額の設備投資が行われた浄水場や下水処理場なども

同時期に寿命を迎えてしまうため、毎年の支出が高いレベルで続いてしまうことが課題となっているのです。水は人々にとってなくてはならないものであり、常に良質な水を提供し続けることが求められることも、上下水道事業の重い責務となっています。

インフラの整備に必要な資金を確保するためには、どのような取組が必要となりますか。

経済も人口も右肩上がりだった時代とは違い、人口減少が進む今後は地域の実情に応じて身の丈に合った投資を行うことを考える必要があります。経費についても、薬品の共同購入、官民連携、DXなどにより、効率化によるコストダウンを図る必要があります。また、料金については本来、足元の損益だけでなく将来的に必要となる投資をカバーするような水準に設定すべきですが、料金に転嫁し切れていないのが実情です。そのため、現状の延長線上にある中長期的な事業計画を受益者に示した上でその理解を得ながら料金改定を進めていく必要があります。



布目 剛

3

住民の暮らしを守る魚津市の取組に貢献

魚津市行財政改革推進委員会にて、特に上下水道事業の改革に注力することが必要な理由を教えてください。

蜃気楼で有名な魚津市は古くから栄えた港町であり、質の高いインフラが整備されてきましたが、それも今や更新期に差し

掛かっています。中でも、住民の命に直結するという観点からは上下水道整備の優先順位が比較的高いというのが理由です。上下水道事業には複式簿記に基づく公営企業会計が導入され、受益者から得られる料金を踏まえた独立採算を期待されて

いますが、現状では一般会計からの繰入れにより、赤字補填のために多額の税金を投入するという構図になっており、委員会でも重要な議題として取り上げています。

2022年に公表された「魚津市水道事業新水道ビジョン」の策定に携わっておられますが、どのような視点で取り組まれたのか教えてください。

新水道ビジョンでは将来の投資財政計画を示していますが、計画の前提となるのは会計数値の合理性であり、私への期待もその点が最も大きいと思っています。将来の合理的な数字を得るためには、現場の方々の意見を引き出すアプローチやコミュニケーションが特に重要です。その中でも、私はより現実的な

計画を作成するため、設備の更新を担う技術者の方々等との意見交換を重点的に行いました。

また、市側の担当者が変わってもノウハウなどが確実に市側に引き継がれるよう、公認会計士の知見を活かして市に伴走し助言を続けることが大切です。市民への影響が大きい事業であるだけに、常に緊張感や責任感を持って取り組んでいます。



4 地方行財政にかかわる仕事の魅力とは

大手監査法人に長く在籍されたそうですが、地方行財政にかかわることになったきっかけをお聞かせください。

私が大手監査法人で監査業務に従事していた2005年、財務



魚津市の観光資源である「鯊気楼」

省では財政融資資金の運用・融資先である地方自治体の財務状況を的確に把握する人材を求めていました。そこで、上司からの勧めもあり北陸財務局へ2年間出向しましたが、そこでの経験が地方行財政の世界に入るきっかけとなり、その後の私の人生を決定付けました。帰任後は県や中核市の包括外部監査の補助者を経て、2014年度から適用される新地方公営企業会計基準の導入に向けたサポートに携わりました。これまでの経験や知見が役に立つとの強い思いから、「自分がやらないと誰がやるんだ」という強い使命感を抱いて取り組みました。

地方自治体への関与を通して、得られたものはありますか。

魚津市で行財政改革推進委員会の会長を務めています。会議には地区・教育・文化・スポーツ・女性・経済界など多様な分野の代表が出席されます。それぞれ有する立場や知見は違っても、郷土愛という観点から同じベクトルで議論し、課題と目標を共有できることにとてもやりがいを感じています。

5 使命感を持ち、地方の課題に寄り添い続ける

インフラ施策の分野において、公認会計士はどのような貢献ができるとお考えですか。

例えば、上下水道事業では地方公営企業法の適用や経営戦略の策定、私が以前かかわった国土交通省の無電柱化事業ではPFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略）導入にかかわる仕様書の作成や業者の選定など、公認会計士はさまざまなインフラ施策に対して多岐にわたるサービスを提供できると考えています。また、監査法人での業務を通して身に付けられるコーチングやファシリテーションのスキルも、当事者の多様な意見や利害がコンフリクトする地方自治体での仕事において大いに活かせると思っています。

若手の公認会計士へ向けて、地方自治体での仕事に必要なスキルやアドバイスを聞かせください。

地方自治体のクライアントは地元であり、首長や職員の大半も地元です。このため、地元目線に立ったコミュニケーション

ができる雑談力や市民感覚は必要だと思います。さりげなく同じ方言を使うことも考えられます。しかし、ベースとなるのはやはり監査業務で培った知見や経験ですので、まずは日々の業務に真摯に取り組み、公認会計士としての基礎力を養ってください。それをベースにしながら次のステップへ思い切って踏み出していただけたらと思います。

最後に、読者の方々へメッセージをお願いします。

公認会計士に対する期待は今後ますます広がっていくと思いますが、それらの期待に応えるために私たちは背伸びをする必要はありません。先ほどお話ししたファシリテーションなどに必ずしも長けている必要はなく、公認会計士として自分ができることを愚直に世の中へ提供し続けることが肝要であると考えています。1人ひとりが興味のある分野で価値を提供していくことで、いずれ公認会計士全体が広がりを持って世の中から信頼されていく。そういう未来が必ず拓けると、私は信じています。



京滋会

交流を深め地元経済の発展に 資するよう社会貢献を

1 取組の背景・狙い

歴史が積み重ねられた京都府と滋賀県は、伝統を大切にするとともに、時代にあった変革を常に求めてさらに進化を目指す精神に満ち溢れている。京都府、滋賀県の各自治体は、地域の特性を活かしながら、伝統と変革を繰り返し、また合併等を通じてさらなる発展を遂げてきた。京滋会では、会員が各自治体の包括外部監査人、監査委員、審議会委員、事業選定委員等を務め、地元経済の発展に資するよう社会貢献を行っている。しかし、ここ数年のコロナ禍により、地元経済は大きな打撃を受けた。その復活・発展に公認会計士が貢献できることを探るため、各自治体を訪問し、首長にインタビューを行い、交流を深めて

いくことを大きな取組の1つとしている。

この取組の一環として、京滋会CPAニュースの2022年11月号から「首長に聞く！～京滋地区の首長インタビュー～」を開始し、各自治体の特色や地域活性化に向けた取組、公認会計士への期待などを紹介している。

この取組を通じ、各自治体に公認会計士の存在をより深く認識していただき、経済の復活・発展に向けての連携を深めていただくこと、京滋会の会員が、これまで以上に各自治体やその地域を身近に感じ社会貢献の意識を高めることを目指している。

2 具体的な取組紹介

①宇治市長訪問（京滋会CPAニュース2022年11月号） 市民の声を大切に、独自の視点で市政に向き合う

2020年、宇治市初の女性市長に就任した松村淳子氏。小児科医から京都府職員として保健医療福祉分野への転身、そして市長選挙への立候補までの想いをこう振り返る。

「病気を治す側から健康を支えるための仕組みをつくる側への思いで行政の道へ入りました。そこからさらに、健康な人が住み続けることができるまちづくりを実現するためには、広域行政ではなく、市民との距離が近い市町村行政に携わることが必要だと考えたのです」



中央の人物が松村淳子宇治市長

多様な働き方を経験した松村氏は、未来を担う若者たちを独自の視点でとらえている。近年、若い公認会計士の離職が増えているという実情も踏まえ、「若い人は自分が何をしたいのか見付けられない、だから簡単に仕事を辞めてしまう」と分析する。そして、彼らをよい方向へ導くために周囲の大人たちのサポートの重要性を説く。

「若い人は自分から見える範囲がまだ限られています。本当にその仕事の楽しさが分かるまで、周りの大人や先輩が伝えて見守ることも必要だと思います」

また、コロナ禍によって苦境に立たされている中小企業の現状に対しても配慮を欠かさない。「皆さんそれぞれに工夫をしながら対応されていますが、この苦境を乗り越えるには相当な困難を伴うことが想像されます。中小企業をサポートして下さっている公認会計士の皆様には引き続き尽力していただければと思います」

②木津川市長訪問（京滋会CPAニュース2022年12月号） 自分の子どものように、まちを愛し育てていく

2007年に3つの町が合併して誕生した木津川市。その初代市長である河井規子氏は、15年間の任期を振り返り、「当初、合併に反対する人も当然おられました。結果的に合併で得られたものの方が大きいと確信しています」と語る。3つの自治体の職員が集まったことにより、危機管理や行財政改革、企業立地、文化財といった専門部署の設置が可能になり、合併前の多くの課題が解消された。しかし、今も多くの課題が山積する状



中央の人物が河井規子木津川市長（訪問当時）

況にあり、「引き続き、このまちを自分の子どものように愛し、立派に育てていくことが私の使命です」と決意を新たにす。

河井氏のまちづくりの根底には、未来を担う子どもたちへの責任感を垣間見ることができる。

「子どもは国の宝だから、何の心配もなく子どもを産み育てられるまちにしていきたい。そして、家庭の事情に関係なく子どもたちが希望する道に進めるようなまちにすることを目指しています」

また、AIの台頭やデジタル化が進行する時代だからこそ、若い職員には人間の持つ可能性を大切にしてほしいとの思いがある。「失敗を恐れず、人にしかできない大切なことをしっかりと考えながら、将来を担うあなたたちがこのまちを引っ張って行ってね」と懸命に伝え続けている。

③京丹後市長訪問（京滋会CPAニュース2023年2月号） アイデアと行動力で、地方に新しい風を吹き込む

北西は日本海に面し、京都府最北端に位置する京丹後市。中山 泰氏は総理府・総務庁、沖縄開発庁、経済産業省等を経て、2004年、6つの町が合併して京丹後市となったこの年に京

丹後市市長に就任した。「今年で6つの町が合併してちょうど19年目になります。18歳が新成人だからようやく大人になることを迎えたという感じです」と感慨深く語る。

中山氏は根っからのアイデアマンとの評判が高く、そのエピソードには事欠かない。赤字から脱却できないだろうと思われていた地域の公共バスを廃線寸前の状態から復活させたり、全国の高校生が京丹後の地域資源を活用してビジネスアイデアを競う「ICT×地方創生甲子園」を開催したりと、大胆な発想で地域の活性化を推し進めている。

「都会の若者がやってくると地元の高校生にも刺激になる。まちの元気や活力を未来につないでいくためにも、若者とはしっかり連携したいと思っています」

地方に創造性が求められる時代には、同時にルールの遵守がより重要になると考える中山氏は、公認会計士の存在が不可欠だと強調する。「地方創生に創造性が大切だからといっても好き勝手は許されず、創造性が求められれば求められるほどコンプライアンスが重要になります。そこで、公認会計士の方々は市場あるいは経済社会の番人として大切な役割を果たされるでしょう」とその活躍に期待を寄せている。



中央の人物が中山泰京丹後市長

3

今後の取組と展望

2022年度は、京都府下の3自治体の首長を訪問した。多様性の観点から女性市長に、地方分権の観点から市町村合併によりできた自治体の市長にインタビューを行った。市長就任の経緯はさまざまであったが、自治体や職員に対する熱い情熱や公認会計士への熱い期待をあらためて知り、公認会計士として自治体や地元経済の復興・発展に貢献させていただくことの重要性や使命を強く感じた。

首長訪問を契機に、自治体やその地域と公認会計士の新たな連携が始まろうとしている。京滋会CPAニュースに掲載されたインタビュー記事を読み、各自治体や地域に興味を持ち、地域貢献への意識を高める会員が現れている。

2023年度は、滋賀県の自治体の訪問を予定している。京滋会における滋賀県の会員数は全体の10%程度にとどまるが、滋賀県の自治体からの公認会計士の推薦依頼は年々増加しており、公認会計士への期待の大きさを感じる。「三方よし」で知られる近江商人発祥の滋賀県の自治体を訪問し、公認会計士としての新たな気づきを、インタビュー記事を通じて会員に届けたいと考えている。

京滋会の自治体訪問が、自治体と公認会計士の交流を深め、これまで以上に連携し、地元経済の復興・発展に寄与できることを願っている。



東北会

寄附講座を通じて 財務諸表監査の重要性を伝える

1

取組の概要

2023年9月4日から8日の5日間、国立大学法人福島大学にて東北会寄附講座による「財務諸表監査論」の集中講義を実施した。本講義は、現役の公認会計士がどのように企業の財務諸表監査を実施しているかについて学習することにより、福島大学経済経営学類の学生たちに財務諸表監査の必要性和重要性を認識し、監査の基本的な考え方を理解してもらうことを目的としている。併せて、講義を通じて公認会計士の業務に興味を持ってもらい、会計専門家を1人でも多く養成することを狙いとしており、2013年から毎年実施し、今年で11年目の開催となる。

福島大学への寄附講座を開設することを伝える記事。地元メディアからも注目される取組である(出所:福島民報2014年6月6日朝刊5頁)。



2

寄附講座の内容について

講義当日は、福島県会所属の会員5名が講師を務め、それぞれ1コマ1時間30分の講義を1日に3コマ実施し、5日間の合計で15コマの講義を実施した。1日目は「公認会計士の業務と監査制度の概要」、2日目は「監査契約の締結、監査計画の立案、リスクアプローチ、リスク評価手続」、3日目は「内部統制の運用評価手続、実証手続、アサーション、監査技術、試査、監査調書の作成」、4日目は「監査現場での実際の手続の説明」、5日目は

「監査の総括、審査、監査報告書、監査意見の形成、追記情報、継続企業の前提、監査の失敗」をメインテーマに据えつつ、各講師の実体験を織り交ぜて講義を実施した。

講義内容は、各講師が工夫を凝らしたものとなっている。実際に講義を担当した高橋和孝会員及び鈴木康将会員は、内容面での工夫や講義の手応え等について次の通り語った。



寄附講座の一コマ。受講した学生は熱心に講師の話に耳を傾けている。

福島大学での寄附講座「財務諸表監査」の実施にあたって

福島県会所属の公認会計士高橋和孝です。2013年から継続して国立大学法人福島大学で実施している寄附講座「財務諸表監査」の講師を担当し、「監査現場での手続」について講義を実施しています。

財務諸表監査という日常生活や義務教育の過程では馴染みのない論点を取り扱うため、配付するレジュメの作成に際して、できるだけ平易な言葉で表現することと、図や設例問題を取り入れて実際の監査現場での思考プロセスが伝わるように工夫しています。特に内部統制監査の手続の説明においては、簡単な販売プロセスのフローチャート図に基づいて、リスクの識別やコントロールの設定の設問を出題し、受講生に答えてもらいますが、この時不正の動機や機会に着目して何が起こりえるかを考えてもらうことで内部統制監査の手法がビジネス上のさまざまな場面に活かせることを学んでもらいました。期末監査の手続では証憑突合の実施や期待値分析による分析の手続の設問を出題し、答えてもらいましたが、受講生から「会計的知識の重要性を痛感した」、「社会に出るに際して活用できるようになるべき技術だと感じた」といった感想が聞けたため、財務諸表監査の現場での手続について具体的な知識を与えることができたと感じています。

講義の担当教員である根建晶寛准教授からは、実務家だからこそ話せる監査現場のやりがいや難しさを語ることで受講生に刺激を与えることが期待されていると思いますので、今後もっと多くの学生に、会計の世界に飛び込む契機となるような財務諸表監査の講義ができるよう努めたいと思います。

寄附講座を終えての感想及び次回の講座に向けた思い

福島県会所属の公認会計士鈴木康将です。福島大学の寄附講座では、会計や監査に馴染みのない学生に監査の必要性、監査実務について理解してもらう中で、公認会計士という職業について興味を持ってほしいと望んでいます。

そのために、財務諸表を身近に感じてもらえるよう実際の投資の話を変えて話をしたり、監査実務の実態を学生がイメージしやすいように、身近な事例を使って具体的に説明しています。

実査や立会などの身近な事例でのエピソードは特に反応が良く、投資の話を変えて話をしたことで、講義の合間に積極的に質問に来てもらうことができました。アンケートにおいても、「進路を考える上で参考になった」、「公認会計士についてもっと知りたいと思った」など、公認会計士という仕事に少しでも興味を持ってもらえたのではないかと思います。

根建晶寛准教授からは、この講座で会計・監査についての解説は当然として、外部の講師からの話を聞くことで、学生たちの視野が広がることに期待されていると感じています。学生からの反応はそうした期待に沿うものであると感じるものの、コロナ禍を経て従前より受講生が減ってきており、次回は事前にこの寄附講座について紹介できるような機会を設け、より多くの学生に受講してもらえるようにしたいと考えております。

大学関係者からの期待



多くの人が「財」を育成する「財務諸表監査」

福島大学経済経営学類 准教授 根建 晶寛

本学の夏期集中講義では、豊富な実務経験を有する公認会計士の先生方が現場でどのように企業の財務諸表監査を実施しているかを学習しています。受講生が監査の重要性を認識し、公認会計士業務の実務への関心を促すことを主目的としています。一連の講義を通して、公認会計士などの会計専門家を養成することが最終的な目標です。

実際、この講義への受講を大きな契機として、過去およそ10年間で公認会計士になった受講生も存在します。この講義は監査の内容にとどまりません。講師の方々の創意工夫もあり、公認会計士だけでなく、税理士や銀行員などにも大変活かせる内容です。これらの職業は、企業の財務状況を確認する必要があるため、講義で財務諸表の読み方や株価予想に役立つ内容を一部組み込んでくださる先生方もいます。こうした寄附講座の試みは、本学だけでなく、多くの大学の会計・監査教育のさらなる発展に寄与する実例であるともいえます。

3

受講者の反響と講座を終えた手ごたえ

財務諸表監査論の内容は監査未経験の学生には難しい内容であることから、各講師ができるだけ丁寧に説明することを心掛けるとともに、具体的な監査実務の内容も話すことで監査実務をイメージしてもらえるように工夫した。学生からは講義内容が分かりやすく監査実務をイメージできたとのアンケート回答も多く、その点は評価されたと感じている。

また、休み時間や講義終了後には、公認会計士試験の概要や

合格後の働き方について個別に質問に来る学生もおり、例年どおり関心のある学生は一定数いると感じた。質問に来た学生の中には5日間の講義を通して公認会計士の業務により関心を持つことができたと話していた学生もおり、講義の目的は果たせたと感じている。

今回講義を履修した学生の中から将来公認会計士として活躍する仲間が出ることを願ってやまない。



四国会

将来の会計人材を育むために

1 将来の人材を育む「公認会計士制度説明会」

これから公認会計士を目指す人や学生などの若い世代を対象に、公認会計士に対する興味喚起や知識の普及を目的とした公認会計士制度説明会（以下「制度説明会」という。）を開催している。公認会計士制度や業務内容の紹介から、先輩公認会計士が語る試験合格へ向けた勉強方法、受験勉強中の過ごし方といった具体的な経験談まで、公認会計士という職業を多様な面から

分かりやすく伝える取組として、各地の地域会が中心となって行っている。

その中でも四国会では、制度説明会の開催を通じた将来的な人材の確保や育成に力を入れており、各県部会との連携の下、これまでに年間で四国4県・13か所の学校・団体を訪問し、700名を超える学生たちへ公認会計士の魅力を伝えている。

2 制度説明会の手応え

土佐中学校での説明会の講師を担当した斉藤 章氏（四国会会員）は、当日の様子を振り返り、今後の抱負を次のように語る。

2023年7月15日土曜日、高知県の土佐中学校にて前年に続いて2回目となる制度説明会を開催した。授業の一コマとして実施させていただいたことから、250名ほどの受講生であった。前年同様、複数人の公認会計士の経験を話すことでより多くの生徒に共感していただけるのではと考え、5名の講師で説明会を実施した。

説明会においては、はじめに挨拶と趣旨を説明し、次に「転校生は公認会計士」のアニメを視聴していただき、その後『仕事内容』、『やりがい』、『アドバイス』について進行役1名が他の4名の講師にそれぞれ質問する形式で説明を行った。

私としては、公認会計士として仕事をしていることで、非常に有意義な生活を送れていることから、その思いを是非伝えたいと思っていた。また、自分が中高生の時には将来のことを全

く考えておらず、20代中盤になって、“公認会計士を目指そう”と思い立って勉強を始めたことから、学生の時から将来を検討する機会を持ってほしい、その検討の中で、公認会計士を選択肢として考えてほしいという思いがあった。その思いが強く、特にアドバイスについて時間をオーバーしてしまい、質問とアンケート記載の時間が押される結果となってしまった。

学生に対するアドバイスとして、①弱さを見せあえるか、②夢に向かってあきらめない、③目の前のことに向かって一生懸命取り組むこと、④自分が選んできた人生がベストな人生であるという4点について説明を行った。①は、素直な気持ちを大切に、自分が正しいと思えばそれを言動に表すとともに、間違いがあれば素直に認め直していくこと、お互いがこのような対応を取れる組織は成長することから、弱さを見せあう関係性を作っていくことが重要であるという説明を行った。②は、自分

では困難と思われる夢に将来挑戦することがあると思うが、実力は時間に比例してついていくのではなく、どこかのタイミングでどんどんついていくものである。その時がくるまであきらめずに頑張してほしい旨説明を行った。③は、部活やアルバイト、何となく引き受けてしまったことなどでも、一生懸命やることで得られることが必ずあり、周りの人もそれを見てくれている。そして時間をかけて打ち込んだことは、将来の自信につながりさらに大きなことを行うときに後押しをしてくれる。何事にも一生懸命打ち込むことで、大



土佐中学校での制度説明会の一コマ。受講した学生は熱心に講師の話に耳を傾けている。

きなことにどんどんチャレンジしてほしいという説明を行った。④は、これからの人生、いろいろと選択をしていくことになると思う。直感的に選択することもあれば悩み苦しんで選択することもあると思う。その積み重ねで作られていくのが人生である。将来、これでよいのだろうかと悩む時がくるかもしれないが、自分が選んできた人生がベストな人生であるという自信をもって、前を向いて頑張してほしい旨の説明を行った。

約250名の生徒が一堂に揃っての講義であり、伝えたいことが伝わっているか不安な面があったが、アンケートにおいては、いろいろと感想や講義内容を記載してくれており、思いのほかよく聞いてくれていたことに驚きと感激を覚えた。短い時間の中で一生懸命アンケートを記載してくれており、真面目で素直

な学生が多く、将来大きな可能性を秘めていると思われた。その将来の可能性にプラスの効果を与えられたのであれば、非常に嬉しく思う。

なお、担当していただいた学校の先生から、「普段ほとんど接することのない職業の方々のお話が聴けて、生徒たちだけでなく教員側もよい機会となりました。来年度以降もよろしく願います。」というお返事をいただいた。また、説明する側としても、事前の準備も含めてかなりの時間を費やすことになるが、自分自身のことを見つめ直すよい機会であり、非常によい経験となった。今後も同校での説明会を実施するとともに、他の学校においても説明会が実施できるよう、働きかけを行っていきたいと思う。

3 制度説明会に参加した生徒たちの反響

制度説明会では職業紹介アニメの視聴や複数人の公認会計士による経験談など、参加者の共感を得るための配慮がなされている。参加した生徒たちは、アニメという身近なコンテンツを通して会計の世界に触れたり、実務経験者ならではの生き生きとした経験談を聞いたりすることで、これまで知ることのなかった公認会計士の存在をリアルに感じられる機会となったようだ。



制度説明会の一コマ。講師が熱心に学生に語りかけている。

実際に生徒たちからはさまざまな質問が寄せられ、彼らの関心の高さをうかがわせた。公認会計士試験対策を見据えた現実的な質問が多い大学生とは異なり、「公認会計士は数学が得意ですか」、「大学はどの学部を選べばよいですか」といった学業や進路に関するもののほか、「試験は難しいですか」、「年収はいくらですか」、「休日は何をしていますか」などの中学生らしい素直な質問も数多くあげられ、初めて接する公認会計士の世界に皆興味津々の様子をみせていた。

終了後に行ったアンケートでは、参加した生徒の実に半数以上が公認会計士試験の受験を目指したい・検討したいと回答したという結果が出ており、中学生を対象とした今回の開催は大きな成果を上げたといえる。

四国会が同校で制度説明会を開催するのは、前述の通り今回が2回目となる。1、2回目ともに学校側からはその内容や開催結果が高く評価されており、既に3回目の開催のオファーも頂戴している。若い世代へ向けた四国会の継続的な取組は、未来の公認会計士業界を担う人材の創出に大きく寄与するものとなるだろう。

4 次年度以降の活動について

四国会副会長の矢野和弘から、四国会全体の活動状況と今後の方針について話を聞いた。

制度説明会を終えて

四国会では、前年度に比べ制度説明会の開催数を大きく増加させている。特に、愛媛県部会では、前年度に比べ2校純増の8校で制度説明会を実施することとなった(2023年10月2日時点)。制度説明会を実施した結果、生徒から公認会計士の存在を身近に感じた、将来の職業選択として検討したいなどの前向きなコメントが多くあり、また学校側からもキャリア教育や会計

教育の観点から評価するコメントをいただいている。会員等の多大な協力のおかげであるが、こちらがアクションを起こせば学校側のニーズを掘り起こすことができ、そのニーズへの対応もできると実感している。

次年度以降に向けて

2023年度は、県部会単位で公認会計士制度説明委員会を立ち上げるなど、制度説明会(「ハロー！会計」を含む。)の持続的な実施体制の整備に着手した。四国会全体として、より有意義な制度説明会の実施に取り組んでいきたい。



「未来の公認会計士」発掘プロジェクト始動!

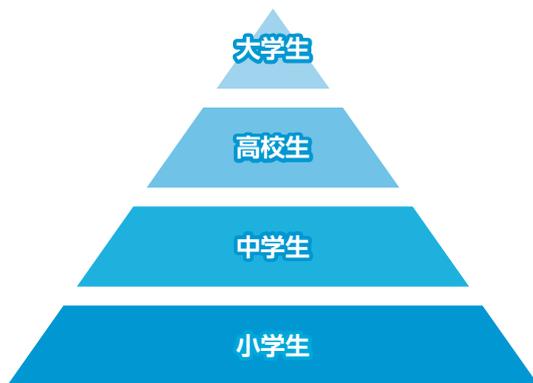
1

はじめに

北部九州会では、活躍の場が広がる公認会計士業界の健全で持続的な発展のためには、多様で優秀な人材がこの業界に関心を持って入ってくることがとても重要であるという考えの下、小学生、中学生、高校生、大学生に対して、会計の魅力、公認会計士という職業の魅力、面白さを伝えるべく多面的な取組を実施している。当初は、広報委員会、渉外広報委員会を中心とし

た活動であったが、組織体制を整備し北部九州会正副会長、九州実務補習所委員長も含めた「教育機関との連携プロジェクトチーム(仮)」を設置し取組を進めている。

本稿では、先行している北部九州会と西南学院大学の取組について紹介する。



大学との連携:

西南学院大学 原口准教授との連携(制度説明会、経営分析論等の会計学コースにおける連携講義)
九州大学を含む北部九州会管轄の大学に対する制度説明会

多様で優秀な人材を輩出している高校への制度説明、職業紹介(福岡雙葉高等学校、久留米大学附設高等学校)、金融機関との連携による会計リテラシー普及活動

ハロー!会計

公認会計士、職業紹介、金融機関との連携による会計リテラシー普及活動(福岡大学附属大濠中学2年生向け公認会計士が語る起業と会計)

ハロー!会計 (毎年山の日に開催(小学4年生から小学6年生))

・ケーキ屋さん、たこ焼き屋さんの原価計算 ・監査という仕事について
今後福岡以外の地域でも開催を検討中

2

西南学院大学との連携について

北部九州会と西南学院大学との連携の経緯等について、北部九州会渉外委員会の久保英治委員長に次の通り話をうかがった。

これまで、西南学院大学において制度説明会を実施してきたが、同大学商学部教授からの連絡がきっかけで連携体制の転機を迎えることとなった。

1 出会い

2022年7月に同大学商学部教授を訪問し、商学部における会計教育への取組及び福岡が抱える課題とそれに対する取組について説明をいただいた。

説明の内容は以下のとおりであった。

- ①経済社会の発展と複雑化に伴い会計・監査や税務の会計専門職の需要は一層高まっている
- ②福岡は九州の中核都市であり、会計専門職の需要が今後さらに高まる
- ③福岡の経済規模等を踏まえると、福岡での公認会計士試験合格者数が不足している
同教授からこれらの課題解決に向けて会計専門職及び会計人

材の育成・輩出のため北部九州会に対して協力を要請された。

2 始動

2022年12月に2年生及び3年生の学生を対象に、「『大学生生活で身に付けてほしいこと』と『公認会計士の意義と魅力』」と題して講演を実施した。

特に、「大学生生活で身に付けてほしいこと」として、学生時代に会計学を学ぶことの大切さについて伝えた。

具体的には、会計・会計学の定義を再確認した上で次の事項について説明し、学生時代に会計学を学ぶことが将来に役立ち、キャリアの支えとなることを伝えた。

- ①組織人や経営者として活躍するためにも会計の基礎的な理解が大切であること
- ②政府が掲げる『新しい資本主義』を進めるためには企業経営を支える会計人材が不足していることや会計人材が社会や企業から必要とされていること 等

さらに、学生時代に会計学を修得し、社会で活躍している3名から「大学で会計学を学んでいる生徒さんへ」と題した応援メッセージをいただき、学生に紹介した。

その際に株式会社やまやコミュニケーションズ取締役で公認会計士でもある森由紀憲氏からのメッセージを次の通り紹介する。

「私は、『会計は単なる経理ではなく、数値面から状況を把握・分析し、判断や意思決定を行うとともに、これらによって会社の経営全体を的確に把握し、経営戦略を立案していくための経営の「言語」である。』と感じています。また、(中略)会計データや数値をもったの説明には説得力が付加されるため、組織内でリーダーシップを発揮していくための十分条件になるものと思います。ぜひ会計学を学び、知識を身に付け、それに基づいて経験を積み重ねて、洗練されたビジネスパーソンになって欲しいと思いますし、会計を自分の軸として持ち、その観点からぶれることなく物事もみられるようになれば、深い洞察力の下仕事の幅を広げていけるものと思います。」

講演を聞いた学生が人生の節目で応援メッセージを思い出

し、前に進む勇気を持つものと確信している。

3 新たな展開

2023年8月に原口准教授を訪問し、以下の講演の機会をいただいた。

- ①「会計プロフェッションの魅力と意義」について同大学出身の若手公認会計士による講演
- ②経営分析等の専門科目で監査実務での分析等と題した公認会計士による講演

4 その先へ

北部九州会では同大学のカリキュラム更新時に、年間通じて生徒に会計を学ぶことの意義や公認会計士の魅力を発信していくための講座が実施できるよう準備を始めている。



3

西南学院大学の取組 (商学部 准教授・公認会計士 原口 健太郎)



西南学院大学は福岡市中心部の西新に位置する文系総合大学です。本学では、複雑化する経済社会の中で専門性を活かして価値を創出する人材を育成すべく、私が所属する商学部が中心となって公認会計士育成に注力しています。ここでは特色ある取組を3点ご紹介します。

1点目は、日本公認会計士協会北部九州会との連携です。2023年度前期には、北部九州会会長や本学出身の公認会計士試験合格者等を招聘し、商学部1年生を対象として公認会計士の制度説明会を行いました。後期はさらに専門的な内容に踏み込み、経営分析論等の会計学コース専門科目における連携講義を予定しているほか、ゼミ活動にも参画いただき、財務分析指導やプレゼンテーション指導等、少人数教育の場での連携も図りたいと考えています。

2点目は、教員(原口)が学内の研究室を事務所として公認会計士登録し、北部九州会の一員として活動していることです。北部九州会の活動を通じて得た情報やネットワークを学生と共有を

通じての教育効果の一層の向上を目的としています。特に、公認会計士志望の学生とのコミュニケーションや学外協力者との連携を図る際に公認会計士の名称が果たす役割は大きく、公認会計士登録は大学教育において重要な価値を提供するものと確信しています。

3点目は、課外活動を通じた学習支援です。1968年に設立された伝統ある本学の公認団体サークル「第一国家試験準備室」には、本学商学部学生が中心となり、他学部生や九州大学等近隣大学の学生も含め約60名が所属し、日々学習を進めています。自習会や地元監査法人との連携を通じて難関試験に挑戦するモチベーション維持や情報共有等を図り、試験合格までの道のりを支援します。

これらの取組を通じて意欲ある学生の挑戦を促し、本学からの多くの公認会計士輩出を目指します。九州の中心都市として今後さらなる経済発展が見込まれる福岡において、会計専門職の需要が今後益々増加することに疑いはなく、公認会計士の育成は本学のみならず地域社会への重要な貢献となります。北部九州会所属の先生方をはじめ、日本公認会計士協会の皆様方には、後進育成と公認会計士のさらなる発展のため、温かいご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

4

今後の展開について

北部九州会は、地域のステークホルダーの皆さまのお力添えをいただきながら、着実に「未来の公認会計士発掘プロジェクト」を推し進めている。大学との連携においては、西南学院大学との連携を今後さらに盤石なものとなるよう進めていくとともに、次は九州大学をはじめとする他大学とも講義等の連携を進めたい。

また、高校生、中学生においては会計リテラシー普及に向け

て、金融リテラシーの普及を進めている金融機関と連携して取り組んでおり、この連携を強化していきたい。

そして、女性会計士比率の向上のため女子高を訪問して公認会計士という職業の魅力を紹介する取組を実施しはじめた。さらに、小学生向けの「ハロー！会計」にも力を入れており、受講者から好評をいただいている。これらの取組を福岡だけでなく、佐賀、長崎にも広めていきたい。



南九州会

心豊かな人生を送るため 会計の大切さを伝えていく

1

身近な題材を通して学ぶ「ハロー！会計in大分」

「ハロー！会計」とは、地域会が中心となって行っている、子どもたちに会計の大切さを楽しみながら学んでもらう会計講座である。南九州会では、小学4年生から6年生（保護者同伴可）を対象に「ハロー！会計in大分」を2023年7月30日（日）にレンブラントホテル大分で開催した。

メイン講師を南九州会会員の小澤朋之氏と田中大望氏の2人が務めた。参加した子どもたちは、普段は知ることのない会計や公認会計士という職業について身近な題材を通して学び、終始なごやかな雰囲気の中で講座を終えた。

2

楽しさと工夫で、子どもたちの心に残る講座を目指して

双方向のコミュニケーションを重視

会計講座「ハロー！会計in大分」は、第1部が「会計って何？ ケーキの原価計算」、第2部が「会社ってなんだろう（監査と公認会計士）」の2部構成で実施された。第1部では実際にケーキの値段を計算し、ものの値段がどのように決められるのか、それがどのように商売に役立てられるのかという観点から会計の大切さを伝えていった。第2部では、会社の決算書を“大規模なお小遣い帳”と見立てることにより、経済社会における公認会計士の役割を子どもたちに分かりやすく紹介した。

今回の講座の狙いについて、講師を担当した小澤氏は「講師と参加者が楽しみながら双方向でコミュニケーションできる雰

囲気づくりに気を配りました」と、聴講するだけの一方通行の講座にはしたくなかった点を強調する。もう1人の講師である田中氏は、「今回は子どもたちにとって身近なものがテーマでした。そこからさらに具体的で親近感のあるものを講義の内容に取り入れることで、より興味を持ってもらえるように構成を考えました」と、子どもたちの目線に立って工夫したと語る。

2人の言葉から伝わってくるのは、学ぶことは楽しいこと、会計は身近な生活に役立つということ子どもたちに知ってほしいという熱意である。小澤氏はこう付け加える。

「学ぶことは義務的になりがちですが、身近な題材を使うことでもっと面白さや楽しさを感じることができ、目の前の学びが日々の暮らしにつながっているということを知ることができます。この講座を通して、会計の大切さが強く伝わると思います」

公認会計士が将来の仕事の 選択肢の1つに

当日の子どもたちの様子について、田中氏は「講座中、子どもたちの反応が非常に良かったことから、思いがけず子どもたちと盛り上がりすぎてしまい、予定していた進行がかなり押してしまいました」と反省しながら振り返る。一方、「講座終了後、参加者から『私も公認会計士になりたいです』と声をかけられたことがすごくうれしかったです」と笑顔を見せた。さらに、「小学生という早い時期に会計や監査について知ることは、近い将来、進路を決める際のヒントになるでしょう。今回の講座が将来の仕事として公認会計士を考えてもらえるきっかけになれば何よりの成果です」と語った。



「ハロー！会計in大分」当日の様相



「ハロー！ 会計in大分」の一コマ。熱心に課題に取り組んでいる姿が印象的であった。

小澤氏は、「身近なものが題材でしたので子どもたちも楽しそうに耳を傾けてくれて、おおむね成功だったと思います。保護者の方が子どもたちと共同で作業されている姿はとても微笑

より広く社会で活躍していくために必要な会計を学ぶとともに、公認会計士の存在を伝える「ハロー！ 会計in大分」は、非常に意義あるものになった。

ましく、印象に残りました」と満足そうに話す。また、「今回の講座は1部と2部に分かれていたのですが、次回はそれぞれがつながりを持つようストーリー性を意識して取り組みたいと思います」と成果だけでなく、次回開催に向けての改善点も挙げた。

「子どもたちが公認会計士などの専門家や企業で財務・経理に携わるといった仕事に就かなくても、将来、社会のさまざまな場面やライフステージで会計の基本的な考え方は必ず役に立つ」と小澤氏は考えている。そして「会計の基本的なリテラシーを身に付けて、心豊かに生きることができるようになってほしい」とエールを送る。

3 アンケート結果から見えてきた、次へとつながる成果

理解が深まる理由は講師の教え方と楽しさ

参加した生徒たちのアンケート結果では、第1部は全体の74%、第2部は78%が「授業は楽しかった」と回答しており、おおむね好評であった。

授業の難易度については、第1部は48%、第2部は43%の生徒が「難しかった」と答えている。小学4・5年生中心の子どもたちにとってけっして簡単な内容ではなかったようだが、一方で、第1部は56%、第2部は69%の生徒が「先生の説明は分かりやすかった」と回答している。さらに、「会計は思ったより難しかったけれど、コツをつかめば意外と簡単だった」、「難しかったけど楽しかった」という感想からも、講師の教え方や工夫により会計への理解度や意識が変わることを見てとることができた。

また、全体の80%が「公認会計士を知らなかった」と回答しており、積極的なアピールの必要性を改めて認識することとなったが、「今日一番勉強になったことは何ですか」という質問に対して「公認会計士がいる意味」、「会計の大切さ」という回答や、自由記載欄に「将来なりたい仕事の候補ができた」という感想もあり、公認会計士の認知という面で今回の講座は大きな意味があったといえる。このほか、「また参加したい」という感想が多くあり、講座を通して体感した学ぶことの楽しさが、次回以降の参加の意欲につながったようだ。

子どもたちに社会に直結する体験を

保護者からのアンケート結果では、第1部、第2部ともに全体の半数以上が「楽しかった」と回答しており、同伴した保護者からも好評だったことが分かった。講師の説明についても、同じく半数以上が「分かりやすかった」と答えており、大人の視点からも講座内容が高く評価された。

参加の動機については、「面白そうだから」という回答が最も多く、そのほか、「公認会計士に興味がある」、「子どもたちに知ってもらいたい内容だった」、「いろいろな職業を知ってほしい」など、学校では教わることができない講座内容に期待し、子どもにも参加を促す保護者の思いを見てとることができた。

全体を通して「真剣に取り組んでいる子どもの後ろ姿が頼もしかった」、「説明も分かりやすくてとてもよい講座だったと思う」という好意的な感想のほか、「年間プログラムで実際にモノを売る経験ができたならもっと楽しく会計が学べると思う」といった定期的な開催を期待する意見も寄せられた。さらに、「子どもたちは参加型の講義を楽しんでいたようだ」、「講師と子どもたちのやりとりが面白かった」、「最後までしっかり話が聞けるよう工夫されていた」などの感想もあり、今回の講座の狙いである「双方向のコミュニケーションを重視する」という点が功を奏したことがうかがえた。



近畿会

SDGsの目標達成に貢献するために

1

これまでの活動

近畿会のSDGs・ESG専門委員会で委員長を務める原 蘭子氏に同委員会の活動及び将来展望について執筆いただいた。

近畿会では、CSRにかかわる委員会活動は長い歴史を有しており、2007年にCSR小委員会を設置し、いわゆる「環境会計」を中心とした活動を開始した。2012年には、「CPAのための環境・CSR素朴な疑問Q&A」の作成・公表を行った。これは、欧米での環境・CSR情報の開示の要請により日本企業においても環境・CSR情報の重要性が増加している状況を受けて公認会計士が環境・CSR問題等に対応することができるよう公表したものである。作成にあたっては、CSRを専門としている委員と



ESG・SDGs 素朴な疑問Q&Aの表紙

監査を主に行っている委員とが協力して、「環境・CSR」と聞いて疑問に思うことを集めた。また、2016年には、改訂版を出している。

2022年には、タイトルを「ESG・SDGs 素朴な疑問Q&A」と改題し、専門的な用語をわかりやすく解説し、公認会計士のみならず会計に携わるすべての方の最初の疑問に答える内容として公表を行った。これは、企業の情報開示において大きな役割を担う公認会計士として、企業のサステナビリティ情報の開示に向けて活動できるところがあると考え作成したものである。

2

SDGs・ESG専門委員会の活動について（2022年度～）

本格的な非財務情報の開示が求められるという時代の進化とともに、上場・非上場、業界を問わず企業をはじめとするさまざまな組織がSDGsやESGに主体的に取り組む必要性が高まってきた。近畿会では2022年度に組織を見直し、制度的な非財務情報開示・保証の分野は監査会計委員会、環境活動をはじめSDGsやESGの取組そのものの分野はSDGs・ESG専門委員会が担当することとして新たにスタートした。

公認会計士の主たる業務である「監査」では、財務諸表等を第三者的立場から捉えることが求められる。それに対し当委員会では、SDGsやESGを切り口に企業活動そのものを理解し分析する活動を主軸に据えることにより、企業活動そのものに有用な提言ができる公認会計士の輩出を目指している。

現在の委員会の活動は、(1) 委員を対象にした勉強会、(2) 会員を対象にした研修会、(3) 企業及び非営利組織を対象にしたインタビュー調査とその報告書作成の3つの取組から構成されている。

(1) 委員を対象にした勉強会

委員を対象にした勉強会では、メンバーが講師となって「SDGsとは何か」の勉強会を開催するとともに、外部から講師を招く勉

強会も行っている。

① 先進的な取組を進める企業による勉強会

勉強会は、(3) 企業及び非営利組織を対象にしたインタビュー調査とその報告書作成に備えてSDGs・ESGの知見を委員会メンバーが蓄積する目的で、次のような内容で実施している。

- ・「カーボンオフセット」…株式会社みずほフィナンシャルグループのサステナブル専門家に活動の変遷や実績を詳しく解説いただいた。
- ・「先進的企業の事例」…積水ハウス株式会社のESG経営推進本部の方に発表いただいた。

各講師には、SDGsやESGに関する先進的な情報を数多く提供いただいた。

② 非営利組織における取組に係る勉強会

非営利組織は、事業存続に必要な活動や工夫が営利組織に比べて多種多様である。その活動や工夫が、SDGsやESGに新たに取り組もうとする企業に新しい視点をもたらすと考え、非営利組織のSDGsやESGに関係の深い取組を知る勉強会を開催している。主な勉強会の内容は次の通りである。

- ・LGBTQを支援するNPO法人の代表の方に、企業がLGBTQの課題に対応する際の留意点や統合報告書での開示事例を紹介いただいた。



LGBTQIに係る勉強会の講師と参加メンバー

- 日本生活協同組合連合会の元会長に、国際協同組合同盟 (ICA) の一員としてミレニアム開発目標(MDGs)が掲げられた時代から国連にコミットしてきた活動変遷や、活動の土台にある協同組合の理念「助け合い」が誕生した経緯とその理念継承の真髓を講義いただいた。
- グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパンのメンバーの方に、日本でも注目が高まってきた「ビジネスと人権」について、世界と日本の関心の温度差、人権デューデリジェンスや企業事例等について講義いただいた。

(2) 会員を対象にした研修会 ～近畿会会員の知見向上のための取組～

SDGs・ESG専門委員会では、勉強会を通じて得られたSDGs・ESGに係る知見を近畿会会員へ還元するため、外部の講師を招聘して定期的に研修会を開催することとしている。

研修会では、公認会計士がSDGs・ESGに関連して業務上知っておくべき事項を中心にテーマ選定を進め、会員の関心が高い「企業評価」をメインテーマとし、債券評価、株式評価、社会課題解決事業の評価の3テーマを設定している。このテーマに沿って債券格付機関、長期運用方針の投資信託ファンド、インパ



勉強会講師を担当した日本生活協同組合連合会元会長

ク投資の評価機関のそれぞれから講師を招聘している。

第1回目の研修会は、2023年9月に開催し「債券業界とESG」をテーマに、ESGの重要性と債券市場におけるESG評価への関心の高まりに焦点を当て、ESG債券に関する最新のトレンド、規制要件、ベストプラクティスについての実践的な情報を共有し、ESGを取り巻く機会と課題について解説していただいた。

(3) 企業及び非営利組織を対象にしたインタビュー調査

勉強会及び研修会での学びをもとに、企業及び非営利組織へのインタビューを実施し、企業等の先進的な取組事例を取りまとめた冊子の公表を計画している。インタビューではSDGsやESGについて企業や非営利組織とお互いに有益な意見交換を実施して、ご協力いただく企業等に対して、我々からも新たな視点を提供したいと考えている。

また、報告書を公表することにより、会員がSDGsやESGを学ぶうと思えるきっかけを提供したいと考えている。企業の先進的な取組事例はもちろん、企業が「実行して当たり前」と考えている地道な行動の積み重ねも積極的に取り上げて紹介したいと考えている。

3 将来展望について

今後の研究・情報発信活動について

SDGs・ESG専門委員会の活動のもう1つの役割は、監査人側と事業主体側の間にある知識や認識の隔たりを埋めて、監査人側と事業主体側をつなぐことだと考えている。企業等へのインタビュー内容を取りまとめた報告書は、このためのツールであり、有効に活用しながら、さらなる知識の習得や幅広い企業の方々とこの分野における認識の向上を目指していきたい。

SDGsの目標達成に貢献していくためには、他団体や他業界との連携が必須であり、既存の概念にとらわれずに、公認会計士業界以外の方々と連携する活動を目指している。公認会計士が公認会計士らしさを発揮したSDGs・ESGの取組を広げていくために、企業等の実施主体はもちろん、行政をはじめとする支援組織、事業主体を評価する投資業界ともコラボレーションを実

現できるよう、「近畿会発、業界全体の視点」で情報発信をしていきたい。

次世代を育成するための取組

近畿会でのこれまでのSDGs・ESGに関する委員会活動は、ボランティアとして参加していただいている多くの委員に支えられており、この活動をサステナブルなものにするためには、これからの委員会活動を担う次世代を育てていく必要があると考えている。参加してくれた委員ごとに関心あるテーマに取り組む環境を用意し、それぞれが経験を深掘りできるようにしていきたい。

近畿会は、伝統的に新しいテーマに対して先駆者として取り組んできており、当SDGs・ESG専門委員会も、近畿会の先駆者気質を発揮する存在として、今後さらに活動を広げていきたい。



東京会

若手の力で切り拓く公認会計士の未来

1

多様な世代や社会をつなぐ東京会青年部の取組

2万4,500人を擁する最大地域会である東京会には、若手会員・準会員の有志で構成された青年部特別委員会（以下「青年部」という。）が設置されている。青年部は東京会のバックアップの下、さまざまなキャリアや世代、組織、地域、社会をつなぐハブ的存在として、若手公認会計士の可能性を広げるための活動を行っている。

主な活動内容として、公認会計士のキャリアを支援する「CPA TALKs」の開催、受験生や若手公認会計士へ向けたキャリアセミナー、スタートアップ企業に関する勉強会などがあり、社会の変化をキャッチアップした多彩な取組を積極的に企画・運営している。

青年部はこのような活動を通して、公認会計士業界全体に未来志向のインパクトをもたらし、さらには社会に対しても、「若手が活躍する業界」であるというイメージを発信していくことを目指している。



「CPA TALKs2023」のディスカッションの様様

2

公認会計士のキャリアを支援する「CPA TALKs」

近年、公認会計士を取り巻く環境はめまぐるしく変化しており、非財務情報開示の義務化やAIの台頭などに象徴される変化は、今後も進むことが予測されている。このような状況を受け、2023年3月に開催された「CPA TALKs2023」では「会計士の可能性」をテーマに2部構成のイベントが実施された。

第1部では、多様なキャリアを持つ公認会計士5名が登壇し、中長期的な未来へ向けて公認会計士が取り組むべきことは何かについてディスカッションが行われた。

登壇者からは、今後の公認会計士に必要なスキルとして「企業全体を俯瞰し、必要な情報を得るために問いを立て、実行まで支援する能力」、「クライアントから生の情報を引き出すコミュニケーションスキル」、「IT×監査」など、キャリアの掛け算で自身の価値を高める」などが挙げられた。

また、人々や社会のために公認会計士として何ができるのか、

これまで以上に考える必要があると、未来へ向けた心構えについても語られた。

第2部ではキャリア別にブースを分けて、講師陣と参加者が互いにコミュニケーションできる参加型のトークセッションが行われた。「会計監査ブース」では、監査法人で得られる経験や社会が求める本質的な監査スキルなど、監査に対する新たな気づきを提供し、「組織内会計士ブース」では、キャリアの可能性や今後に向けたアクションプランが語られた。また「独立会計士ブース」では、最も自由なキャリアゆえの魅力やキャリア構築のアドバイスが送られた。そして「コンサル・ファンドブース」では、スポーツビジネスやPEファンド（プライベート・エクイティファンドの略）に携わる講師から業界の魅力が語られるなど、各ブースとも参加者が将来の選択肢を広げるための機会を幅広く提供した。

公認会計士の可能性を地域に見いだす

「CPA TALKs2023」で示されたように、今や公認会計士の活躍の場は多様な分野に広がっている。特に、地域の企業においては人材や会計面のリソース不足、コンプライアンス体制やガバナンス体制の整備についてなど、公認会計士のスキルが上場企業と同様に求められているといえる。

このような状況の中で地域に可能性を見出し、地域活性化に自らの力を発揮しようと奮闘する若手の公認会計士（青年部特別委員会メンバー）を紹介したい。

坂入翔一朗氏は監査法人を経て、スタートアップ業界に入り、現在は東京と地元の北海道に拠点を持って活動している。

坂入 コロナ禍のリモートワークをきっかけに、「グローバルに多拠点で仕事がしたい」という夢への一歩を踏み出しました。地域に雇用をつくることで、皆が好きな場所で働ける世の中を目指しています。

投資ファンドで企業の支援を行っている塚田隆義氏は、日々の業務を通して公認会計士の存在意義を改めて感じている。

塚田 現在は長野県の企業に資本参画していますが、人やお金の面でリソースが限定的であることから、公認会計士の方にCFOとして入っていただいています。公認会計士を地域に投入する意味はとて大きいと感じており、ゆくゆくはファンドの立場から企業をサポートすることでお金を循環させ、雇用も生み出していく地方創生のエコシステムをつくりたいと考えています。

10年後、20年後の未来へ向け

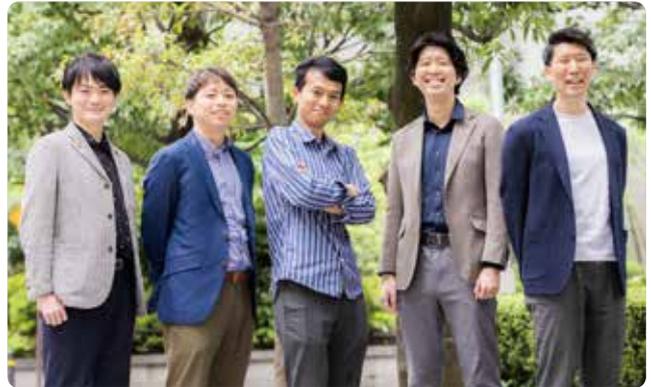
地域ごとに文化や環境、抱える課題は千差万別であり、公認会計士が地域で貢献するためには、各地のニーズに応じたサポートをいかに提供できるかが重要なポイントとなってくる。

コンサルティングファームで多くの企業や業種に携わってきた菅裕輔氏は、その幅広い視野から、地域における公認会計士の将来像についてこう語る。

菅 将来的には、全国47都道府県に公認会計士のチームをつくり、地域の企業、行政、地方銀行などをつなぐハブの役割を担うことで、地域経済の活性化に貢献したいと考えています。近年、坂入さんのように「地元で活躍したい」という若手も増えていきますし、そうした人的リソースを発掘して地域に還元していくことが、公認会計士にできる地方創生だと考えています。

坂入 私の目標は、北海道をグローバルな拠点にすることです。菅さんがおっしゃったように、さまざまな地域や人をつなげ、サポートしながらローカルベンチャーの成長を加速させる火付け役になりたいと思います。

また、監査法人でIPO監査などに携わりながら、日本公認会計士協会の準会員会で活動する森田湧貴氏は、準会員会のネットワークに可能



左から、菅 裕輔 氏、坂入 翔一朗 氏、村越 樹生 氏、森田 湧貴 氏、塚田 隆義 氏

性を感じているという。

森田 準会員会では、年3回ほど全国のメンバーが集まる機会があります。皆地域への想いは熱く、こうしたネットワークで交流を続けることで新たな価値を生み出したいと考えています。

公認会計士が地域にもたらす価値とは

コンサルティングファームでM&AにかかわるFAS（ファイナンシャル アドバイザー サービスの略）業務のほか、TOKYO PRO Market[※]のJ-Adviserとして上場支援業務を行う村越樹生氏は、公認会計士が地域にもたらす価値についてこのように語る。

村越 地域のオーナー企業など、ガバナンスの整備が必要なところは監査法人がサポートすることで成長のスピードが早くなると感じています。今後は中小監査法人や独立した公認会計士の方々も巻き込んで、地域に貢献する仕組みをつくりたいと思っています。

森田 私もIPO監査においてTOKYO PRO Marketに上場する地域企業を支援していますが、監査以外の相談にも対応するなど、細やかなサポートを行うことができます。このことは、私が所属する中小監査法人だからこそ貢献できる部分だと思っています。

公認会計士の活躍の場が広がりを見せる一方で、監査業務を志望する若手が年々減少している。このような課題に対して、菅氏はこれまでのキャリアの中で実感した監査業務の本質や面白さを若い世代にも知ってもらうために、自ら範を示す活動に取り組んでいきたいと意欲を示した。

菅 若い方々に監査の意義や公認会計士の果たすべき役割を伝えていくことでマインドシフトをしていきたい。そうすることで、4万人を超える公認会計士のネットワークはより高い価値を社会に提供できるようになると確信しています。

村越 公認会計士のネットワークを活かして、社会にプラスのインパクトを与えていきたいですね。

これからもさまざまな分野や地域で、若手公認会計士たちの未来へ向けた挑戦は続いていく。

※東京証券取引所が運営する特定取引所金融商品市場



〒102-8264 東京都千代田区九段南4-4-1

<https://jicpa.or.jp/>